

ダイワBRICsリターンズ・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 9 年間（2009年 2 月13日～2018年 2 月20日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当　フ　ァ　ン　ド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・インド株アクティフ・マザーファンドの受益証券
	チャイナ龍翔（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②各投資信託証券への配分は、主要投資対象国（※）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%程度の範囲内とします。 ※主要投資対象国：ブラジル、ロシア、インド、中国 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第15期

(決算日 2016年 8 月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワBRICsリターンズ・ファンド」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIエマージング・ マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期末(2014年 8 月20日)	13,876	500	19.4	26,468	16.1	98.2	138
12期末(2015年 2 月20日)	14,306	0	3.1	28,054	6.0	98.1	120
13期末(2015年 8 月20日)	13,094	0	△ 8.5	25,344	△ 9.7	97.8	98
14期末(2016年 2 月22日)	9,620	0	△ 26.5	20,555	△ 18.9	97.8	69
15期末(2016年 8 月22日)	11,695	0	21.6	22,941	11.6	97.9	107

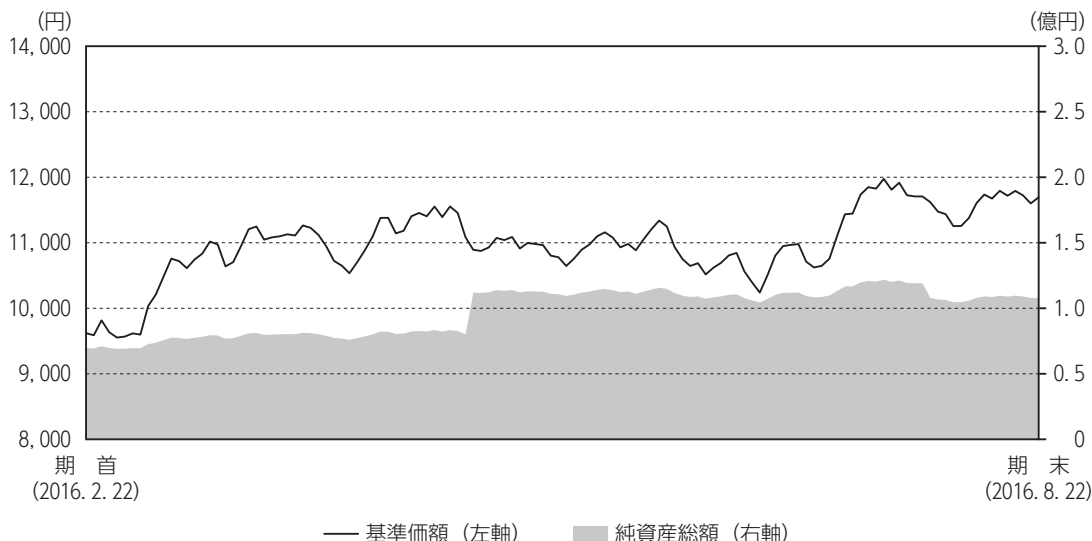
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,620円

期末：11,695円

騰落率：21.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	54.4%
ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	15.2%
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	14.3%
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5.9%

■基準価額の変動要因

ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域の株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。

株式は、ブラジル株式の上昇などがプラス要因となりました。為替は、ブラジル・レアルが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2016年 2月22日	円 9,620	% —	20,555	% —	% 97.8
2月末	9,568	△ 0.5	20,676	0.6	97.8
3月末	11,110	15.5	23,154	12.6	98.2
4月末	11,554	20.1	22,834	11.1	98.3
5月末	11,099	15.4	22,154	7.8	97.8
6月末	10,507	9.2	21,068	2.5	97.7
7月末	11,707	21.7	22,858	11.2	97.9
(期末)2016年 8月22日	11,695	21.6	22,941	11.6	97.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○株式市況

・ブラジル

ブラジル株式市況は、期首から2016年4月にかけては、ルセフ大統領の早期退陣や政権交代による政治環境の好転期待などを背景に堅調に推移しました。5月には、テメル暫定政権が発足し政局安定化への期待が高まった一方、新政権の発足後間もなく閣僚が辞任したことが嫌気され、下落しました。6月下旬には、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票で離脱派が多数となったことを受けてリスク回避の動きが強まり、世界的に株式市況が下落する中で、ブラジル株式も同様に下落しました。7月に入ると、各国の中央銀行が追加の景気刺激策を講じるとの期待が高まったことなどを背景に落ち着きを取り戻し、ブラジル株式は反発しました。その後もブラジル国内の一部の経済指標が回復傾向を見せたことで、テメル暫定政権の経済運営が市場で一定の評価を集め、ブラジル株式市況は上昇して期末を迎えました。

・ロシア

ロシア株式市況は、期首から2016年4月下旬にかけて、原油価格が回復に転じたことやロシアの一部経済指標に改善の兆しが出てきたこと、米国の利上げ観測後退に伴う新興国市場に対する投資家心理が改善したことなどが支援材料となり、上昇基調となりました。その後、英国のEU離脱をめぐる混乱、原油価格の下落などがマイナス要因となり、7月上旬にかけては上値の重い展開が続きました。期末にかけては、英国のEU離脱をめぐる混乱から落ち着きを取り戻してきたこと、9月のOPEC（石油輸出国機構）非公式会合で生産量についての協議が行なわれるとの見方が台頭し、原油価格が反発に転じたこと、ロシア軍機がトルコ軍機に撃墜された事件後ほぼ断絶していた両国関係が首脳会談をきっかけに改善される期待が高まったこと、新興国市場の中でも割安な株価バリュエーションであることなどが支援材料となり、上昇基調となりました。

・インド

インド株式市況は、中国経済の減速懸念などを受けて軟調な展開で始まりました。2016年3月以降は、2016年度政府予算案でのインフラ（社会基盤）整備向け予算の増額などを支援材料に、反発に転じました。4月にかけても、インフレ率の低下に伴う中央銀行に対する追加利下げ観測や、2016年のモンスーン期の降雨量が平年を上回るとの気象局予報を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化への期待などを背景に堅調に推移しました。その後は、中国経済に対する減速への懸念などを受けてインド株式市況はいったん反落しましたが、好調な業績発表などを支援材料に持ち直し、米国の早期利上げ観測の後退などを背景に底堅く推移しました。7月にかけては、経済・財政構造改革の目玉となるGST（物品・サービス税）法案の成立期待などを受けて続伸する動きとな

りました。その後は、国内銀行の不良債権問題への改善期待や米国の利上げ観測など好悪材料が交錯する中、一進一退の動きとなり期末を迎えました。

・中国

中国株式市況は、2016年の年初のサーキットブレーカー（株価が短時間に激しく動いた時に強制的に取引が一時停止される制度）の発動に伴う混乱から落ち着きを取り戻し、期首より上昇して始まりました。中国人民銀行による預金準備率の引き下げを受けた投資家心理の改善や米国の利上げ観測の後退も追い風となりました。5月以降は、中国の景気刺激策への期待が後退したことや英国のＥＵ離脱の是非を問う国民投票で離脱派が多数となったことなどから上値の重い展開が続きました。7月以降は、英国の国民投票の結果を受けた各国の中央銀行による金融緩和への期待などから上昇し、期末を迎えました。

○為替相場

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で上昇しました。期の初めは、原油などの商品価格の安定から資源国通貨高・米ドル安が進んだことや、ルセフ大統領の早期退陣が現実味を帯びてきたことなどが好感され、レアルは対円で上昇しました。その後は、ルセフ大統領の早期退陣をめぐる動向、2016年5月に発足したテメル暫定政権への期待感、新政権発足後の閣僚の辞任など、国内の政治動向に左右される相場展開が続きました。6月下旬に行なわれた英国の国民投票の結果を受けてリスク回避の動きが強まる中、低リスク通貨とされる円が幅広い通貨に対して買われましたが、レアルはテメル暫定政権への期待感などをを受けて反発しました。7月以降は、急激なレアル上昇を抑制するためにブラジル中央銀行が介入を実施したことや政府の議会運営の安定化への期待感などから、一進一退の推移で期末を迎えました。

・ロシア・ルーブル

ロシア・ルーブルは、期首から2016年4月下旬にかけて、原油価格の上昇やロシアの経済指標の改善などを背景に、対円で上昇基調となりました。その後、英国のＥＵ離脱をめぐる混乱、金融政策決定会合で日銀が追加緩和を見送ったこと、ロシア中央銀行が政策金利を引き下げたことなどが下落要因となりましたが、7月の参議院選挙での与党勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まったことが上昇要因となり、7月中旬にかけてはボックス圏での推移となりました。プーチン大統領が足元のルーブル高に対して懸念を示したこと、7月末の日銀の金融政策決定会合において、決定された内容が期待されたほど緩和的ではなかったことなどをを受けて8月上旬にかけて下落しましたが、期末にかけては、やや値を戻す展開となりました。

・インド・ルピー

インド・ルピーは、2016年度予算案で財政赤字を削減する方針が堅持されたことなどが支援材料

となり、対円で上昇して始まりました。しかし4月以降は、日銀の金融政策の手詰まり感や英国の国民投票の結果を受けた投資家のリスク回避の動きから円高が進行したため、インド・ルピーは対円で下落しました。その後、日本政府による大規模な景気対策への期待や日本銀行の追加金融緩和観測などを受けて円安に転じる局面もあったものの、期末にかけては再び円高が進行したため、インド・ルピーは対円で下落しました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。香港ドルは対円で下落しました。

・米ドル

米ドルは、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長の講演の内容を受けた米国の利上げ観測の後退や日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことなどを受け、対円で下落して始まりました。2016年5月に入ると、F O M C（米国連邦公開市場委員会）議事録やF R B高官の発言から米国の利上げ期待が高まり、上昇に転じました。6月以降は、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、英国のE U離脱を問う国民投票で離脱派が多数となったことなどを受けて、再度下落基調となりました。その後も日本政府による大型景気対策への期待や日銀の追加緩和への期待などから上昇する局面も見られましたが、日銀の追加緩和の内容が市場の期待を下回ったことなどを受け、下落して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

○B N P パリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。I M F（国際通貨基金）の世界経済見通しでブラジルの経済成長率予想は大幅に下方修正されました。実際にブラジル国内では、雇用統計の悪化や物価の上昇、財政収支改善の遅れ、政局運営が不安定なことなどから、経済が劇的に改善される兆しは見受けられません。しかし、このようなリセッション（景気後退）の状況を市場は中期的に織り込みつつあり、割安と思われる魅力的な優良企業が散見されます。このような

中、銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに十分留意するとともに、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行なうことで対応していきたいと考えます。

○ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、公益事業セクターについては、慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

○ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。セクターでは、物価の安定や、公務員の給与引き上げなどを背景とする内需の回復が期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

○チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。今後は、インターネット関連や、クリーン・エネルギー、保険、ヘルスケア関連など長期的な成長が見込めるサービス関連銘柄に注目していきます。また、成長が見込まれ相対的に割安とみられる一部のインフラ関連銘柄や、不動産関連銘柄などにも積極的に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治・社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内で決定しました。相対的に優位な企業業績の見通しやバリュエーションなどからブラジルやインド、中国市場の魅力が高いと判断し、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」や「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位としました。一方で、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、組入比率を低位としました。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざす運用を行ないました。また、主要銘柄のADR（米国預託証券）等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを継続しました。ポートフォリオにおいては、長引くブラジルの景気後退、財政赤字、高いインフレ率、中国経済への懸念などブラジルにとって明るい材料が見つけ難い状況が続いたことから、慎重な運用スタンスを維持しました。ブラジル国内の内需の陰りを背景に消費関連セクターへの配分をやや抑え、国内の景気低迷を背景にディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性の高い公益セクターへの配分を増やすといった運用を行ないました。期末にかけては、続伸するブラジル株式市況を背景に株価が上昇し高値圏にあったと思われるヘルスケア、エネルギーセクターなどの銘柄を利益確定のため売却しました。

○ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

市場環境に応じて機動的に運用しました。業種では、原油価格が回復基調となる中、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーションに加え今後の緩やかな貸出需要の回復期待や貸倒引当金の低下観測等が支援材料となった金融セクターなどを高位としました。個別銘柄では、MAGNIT PJSC（生活必需品）、SBERBANK OF RUSSIA PJSC（金融）、NOVATEK（エネルギー）、MMC NORILSK NICKEL PJSC（素材）などを組入上位としました。

○ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

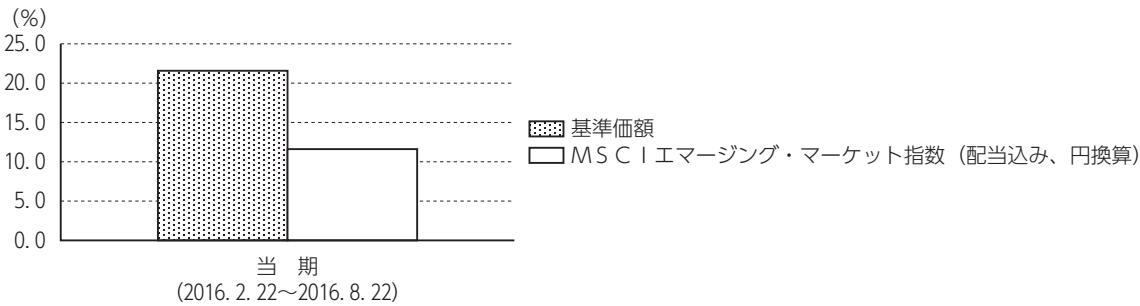
主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、インフラ投資や消費などを原動力とするインドの経済発展から恩恵を受け、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、強固な財務体質を持ち、中長期的に住宅ローン需要拡大からの恩恵が期待される住宅金融大手 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）の組入比率を高位としました。また活発な公共工事などによるセメント価格上昇や需要拡大を背景に好調な業績が期待できるセメントメーカーの SHREE CEMENT LTD（素材）などを買付けました。

○チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

中国経済の成長からメリットを受ける有望な銘柄の中から、個々の企業の成長性、収益性、財務内容や流動性などを勘案し、投資を行ないました。組入比率が相対的に低めの銘柄を一部売却し、保有銘柄数を減らした一方で、より有望と見られる銘柄を買増しました。また、金融や資本財・サービスセクターへの配分を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年2月23日 ～2016年8月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,365

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。ブラジル政府に対する市場の期待は、株価およびレアルの上昇をけん引する要素の一つになっています。一部の経済指標に改善が見られることから、ブラジル政府に対する市場の信頼感は回復しつつあり、さらなる政策推進への期待が増しています。このような投資家心理の改善や株価およびレアルの上昇が一時的なものかあるいは持続的なものかを見極めるには時間を要するため、市場動向を注視しつつ、引き続き慎重な運用スタンスで臨みます。このような中、短期的には紙・パルプ、食肉といった輸出関連銘柄および公益セクターで割安な水準にあると思われる銘柄などに着目し運用を行なう予定です。また、銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに十分留意するとともに、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行なうことで対応してまいります。

○ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーション等が支援材料となる素材、金融セクターなどに注目しています。ただし、素材セクターへの影響が大きい商品市況の動向や、政府が財政赤字削減のためにエネルギー関連企業に対する増税を課す可能性については注意が必要と考えています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

○ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。セクターでは、モンスーン期の十分な降雨量を背景とする地方経済の活性化、政府の公務員給与引き上げによる消費の増加などが期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

○チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。また、競争優位性があり、株主還元の実績がある優良銘柄にも引き続き注目してまいります。セクターについては、金融や資本財・サービスセクターへの配分を高め維持していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 2. 23～2016. 8. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	50円	0. 451%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 006円です。
(投信会社)	(6)	(0. 054)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0. 455	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年 2月23日から2016年 8月22日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	8, 142. 401	14, 100	3, 851. 104	7, 000
ダイワ・ロシア株 ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	3, 800. 18	9, 300	1, 525. 715	3, 600
BNP パリバ・ブラジル 株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	11, 990. 18	10, 600	13, 673. 404	12, 000
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	7, 191. 927	12, 700	1, 999. 662	3, 700

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの
明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
株式ファンド			
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14, 661. 411	26, 953	25. 0
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	8, 886. 43	21, 899	20. 3
BNP パリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	27, 508. 959	27, 764	25. 7
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	15, 310. 951	29, 069	26. 9
合 計	口 数、金 額	66, 367. 751	105, 687
	銘柄数<比率>	4 銘柄	<97. 9%>

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 8月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	105, 687	96. 8
コール・ローン等、その他	3, 474	3. 2
投資信託財産総額	109, 162	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 8月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	109, 162, 321円
コール・ローン等	2, 774, 903
投資信託受益証券 (評価額)	105, 687, 418
未収入金	700, 000
(B) 負債	1, 213, 369
未払解約金	769, 056
未払信託報酬	440, 469
その他未払費用	3, 844
(C) 純資産総額 (A－B)	107, 948, 952
元本	92, 305, 239
次期繰越損益金	15, 643, 713
(D) 受益権総口数	92, 305, 239口
1 万口当り基準価額 (C／D)	11, 695円

* 期首における元本額は72, 350, 084円、当期中における追加設定元本額は
30, 580, 543円、同解約元本額は10, 625, 388円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 695円です。

■損益の状況

当期 自2016年 2月23日 至2016年 8月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 454円
受取利息	42
支払利息	△ 496
(B) 有価証券売買損益	15, 569, 568
売買益	17, 093, 815
売買損	△ 1, 524, 247
(C) 信託報酬等	△ 444, 315
(D) 当期損益金 (A + B + C)	15, 124, 799
(E) 前期繰越損益金	△ 24, 152, 083
(F) 追加信託差損益金	24, 670, 997
(配当等相当額)	(12, 149, 951)
(売買損益相当額)	(12, 521, 046)
(G) 合計 (D + E + F)	15, 643, 713
次期繰越損益金 (G)	15, 643, 713
追加信託差損益金	24, 670, 997
(配当等相当額)	(12, 149, 951)
(売買損益相当額)	(12, 521, 046)
分配準備積立金	6, 395, 819
繰越損益金	△ 15, 423, 103

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は14ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	24,670,997
(d) 分配準備積立金	6,395,819
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	31,066,816
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	31,066,816
(h) 受益権総口数	92,305,239口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式
第15期(決算日 2016年 5月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	設定日（2009年 2月16日）から無期限	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。	
主要運用対象	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	主として、ブラジルに本社を置く企業もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
		外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時（年 2回。毎年 5月10日および11月10日（休業日の場合は翌営業日））に原則として、分配を行います。分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）は、2016年 5月10日に第15期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2014年 5月12日)	14,885	0	7.1	144.8	9.2	95.1	0.5	51
12期(2014年11月10日)	14,319	0	△ 3.8	141.2	△ 2.5	95.7	0.6	32
13期(2015年 5月11日)	13,263	0	△ 7.4	136.3	△ 3.5	95.4	0.9	30
14期(2015年11月10日)	8,589	0	△ 35.2	88.7	△ 34.9	94.3	1.4	23
15期(2016年 5月10日)	8,779	0	2.2	93.1	4.9	95.9	1.1	20

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。

(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注 3) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年 2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年11月10日	8,589	—	88.7	—	94.3	1.4
11月末	8,391	△ 2.3	86.8	△ 2.2	95.5	1.6
12月末	7,815	△ 9.0	80.6	△ 9.2	96.0	1.6
2016年 1月末	6,478	△ 24.6	66.8	△ 24.7	96.1	1.5
2月末	6,679	△ 22.2	70.3	△ 20.8	93.1	1.5
3月末	8,842	2.9	94.8	6.9	93.2	1.2
4月末	9,370	9.1	102.0	15.0	95.4	1.1
(期末) 2016年 5月10日	8,779	2.2	93.1	4.9	95.9	1.1

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。

(注 2) 騰落率は期首比です。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注 4) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年 2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2015年11月11日から2016年 5月10日まで)



(注) ボベスパ指数（円換算ベース）は、2009年 2月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の基準価額が上昇したことが上昇要因となりました。

マザーファンドの基準価額の主な変動要因につきましては、下記の通りです。

上昇要因

・ブラジル株式市場が上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

・ブラジル・レアルが対円で下落したことが下落要因となりました。（1レアル32.42円→1レアル30.84円（当該期末比））
・米ドルが対円で下落したことが下落要因となりました。（1米ドル123.20円→1米ドル108.46円（当該期末比））

（なお、マザーファンドは ADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。）

2. 投資環境について

当期は、現職の上院議員の逮捕や、2015年12月のレビ財務相の交代による財政再建の遅れが懸念され、ブラジル株式市場は下落して始まりました。2016年に入っても不安定な政局への不信任や、中国

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

の景気減速懸念を背景とした原油などの国際商品市況の低迷によってリスク回避の動きが強まり、株式市場は下落しました。2月になり原油をはじめとする商品価格は底打ちから上昇に転じ、為替市場では資源国通貨高・ドル安が進んだことや、ルセフ大統領の弾劾が現実味を帯びてきたことが好感されたことなどにより、ブラジル株式は上昇傾向で期末を迎えました。

3. ポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドに投資をすることにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの期首の運用方針を継続し、期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

4. 分配金について

当期においては、基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金の支払いは見送りとさせていただきます。なお、分配金にあてなかった留保金は、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

5. 今後の運用方針

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて実質的にブラジル株式市場への投資を行うため、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。
(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015/11/11～2016/5/10)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	38	0.483	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、7,929円です。
（投 信 会 社）	(34)	(0.430)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.226	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(18)	(0.226)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(3)	(0.037)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	11	0.135	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(9)	(0.118)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.012)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	事務手数料 等
合 計	70	0.881	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	6,170	1,900	14,992	5,300

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	15,163,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	10,046,886千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	—	1.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2015年11月11日から2016年 5月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細
親投資信託残高

2016年 5月10日現在

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
B N P パリバ・ブラジル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	60, 151	51, 329	19, 967

(注 1) 単位未満は切り捨て。

(注 2) B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド全体の受益権口数は29, 023, 273 千口です。

■投資信託財産の構成

2016年 5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド	19, 967	98. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	343	1. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	20, 310	100. 0

(注 1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注 2) B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11, 284, 563千円）の投資信託財産総額（11, 519, 833千円）に対する比率は98. 0%です。

(注 3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年 5月10日における邦貨換算レートは 1米ドル＝108. 46円、 1 ブラジルレアル＝30. 84円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年 5月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	20, 310, 996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	343, 859
B N P パリバ・ブラジル株式 マ ザ ー フ ァ ン ド（評価額）	19, 967, 137
(B)負 債	103, 758
未 払 信 託 報 酬	101, 126
そ の 他 未 払 費 用	2, 632
(C)純 資 産 総 額（A－B）	20, 207, 238
元 本	23, 018, 226
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2, 810, 988
(D)受益権総口数	23, 018, 226口
1万口当たり基準価額（C／D）	8, 779円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

(注 1) 期首元本額 27, 291, 139円
期中追加設定元本額 2, 255, 300円
期中一部解約元本額 6, 528, 213円
1口当たり純資産額 0. 8779円

(注 2) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は2, 810, 988円です。

■損益の状況

当期 自 2015年11月11日 至 2016年 5月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 6円
支 払 利 息	△ 6
(B)有価証券売買損益	884, 595
売 買 益	1, 215, 215
売 買 損	△ 330, 620
(C)信 託 報 酬 等	△ 103, 758
(D)当期 損 益 金（A＋B＋C）	△ 780, 831
(E)前期繰越損益金	△ 10, 181, 617
(F)追加信託差損益金	6, 589, 798
（配 当 等 相 当 額）	（ 22, 792, 978）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 16, 203, 180）
(G) 計（D＋E＋F）	△ 2, 810, 988
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△ 2, 810, 988
追 加 信 託 差 損 益 金	6, 589, 798
（配 当 等 相 当 額）	（ 22, 795, 324）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 16, 205, 526）
分 配 準 備 積 立 金	4, 510, 308
繰 越 損 益 金	△ 13, 911, 094

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は37, 098円（当社計算値）です。

(注 5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（369, 381円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（22, 795, 324円）および分配準備積立金（4, 140, 927円）より分配対象収益は27, 305, 632円（10, 000口当たり11, 862円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。（A）ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。（B）このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。（C）納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 <第17期> 決算日 2016年5月10日

(計算期間 2015年11月11日～2016年5月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に投資信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。 ②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見通しを行うと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行い、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。 ③株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥BNPパリバアセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	株式 投資割合には制限を設けません。 外貨建資産 投資割合には制限を設けません。 デリバティブ ヘッジ目的に限定します。 投資信託証券 信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	ポベスパ指数 (円換算ベース)	株 式 新株予約 組 入 率 権付社債 比 (転換社債) 組入比率	純資産 総 額
	期 中 騰落率	期 中 騰落率	比 率	
13期(2014年5月12日)	円 7.5%	59.4%	96.5%	0.5 25,119
14期(2014年11月10日)	△ 3.0%	58.0%	96.9%	0.6 21,887
15期(2015年5月11日)	△ 6.6%	56.0%	96.9%	0.9 19,032
16期(2015年11月10日)	△ 35.3%	36.4%	97.0%	1.4 11,605
17期(2016年5月10日)	2.6%	38.2%	97.1%	1.2 11,290

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) ポベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ポベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ポベスパ指数 (円換算ベース)	株 式 新株予約 組 入 率 権付社債 比 (転換社債) 組入比率	
	騰落率	騰落率	比 率	
(期首) 2015年11月10日	円 3,790	36.4%	97.0%	1.4
11月末	△ 2.2%	35.6%	96.5%	1.6
12月末	△ 8.9%	33.1%	96.9%	1.6
2016年1月末	△ 24.6%	27.4%	97.1%	1.5
2月末	△ 22.2%	28.9%	94.0%	1.6
3月末	3.3%	38.9%	94.3%	1.3
4月末	9.6%	41.9%	96.5%	1.1
(期末) 2016年5月10日	2.6%	38.2%	97.1%	1.2

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ポベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ポベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)



(注) ポベスパ指数（円換算ベース）は、2007年11月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市況および為替市況の影響を大きく受けました。

ブラジル株式市場が上昇したことが当ファンドの上昇につながり、当ファンドの基準価額にプラス要因となりました。また、為替市場におけるブラジル・レアルおよび米ドルの対円での下落が、当ファンドの基準価額のマイナス要因となりました。

(当ファンドはADR（米国預託証書）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行なわれます。)

2. 投資環境について

16頁のBNPパリバ・ブラジル・株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) の「2. 投資環境について」をご覧ください。

3. ポートフォリオについて

長引くブラジルの景気後退、財政赤字、高いインフレ率、中国経済への懸念などブラジルにとって明るい材料が見つけ難い状況が続いたことから、期を通して慎重な運用スタンスを維持しました。

ブラジル国内の内需の陰りを背景に一般消費財などの消費関連セクターへの配分を抑える一方で、金融セクター内で特にリテール分野に強い銀行株や、干ばつによる悪影響から脱したと思われる水力発電分野などの公益セクターへの配分を高める運用を行いました。

4. 今後の運用方針

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。

政権交代に伴う新政権下での財政再建などへの期待が先行したことによる株式およびレアルの上昇には懐疑的であり、政局の混乱が長期化する可能性も懸念しており、長引くブラジルの景気後退の状況には変わらないため、当ファンドの運用においては、慎重なスタンスを継続します。また、労働市場の悪化（高い失業率、可処分所得の低下）や、高いインフレ率による消費者の購買力の低下などを背景に、消費関連セクターは、軟調な状況が続いております。しかしながら、食品や生活必需品といったセクターには割安に放置されていると思われる銘柄も散見されており、短期的には厳選し組み入れることを検討しています。引き続き、銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに充分留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行うことで対応していきたいと考えます。

(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015/11/11～2016/5/10)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.230 (0.230)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.039 (0.039)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.124 (0.119) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 事務手数料 等
合 計	13	0.393	

(注 1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満を四捨五入してあります。期中の平均基準価額は 3,505円です。

■売買及び取引の状況
株 式

(2015年11月11日から2016年 5月10日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 19,616 (810)	千ドル 9,090 (—)	百株 31,484	千ドル 13,750
	ブ ラ ジ ル	百株 182,970 (72,360)	千ブラジルレアル 205,503 (6,731)	百株 157,836 (36,709)	千ブラジルレアル 203,274 (5,021)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■組入れ資産の明細
(1)外 国 株 式

銘柄		期首 (前期末)	当	期	末	業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ドル	千円	
(アメリカ)						
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF		421	141	191	20,798	食品・生活必需品小売り
GERDAU SA -SPON ADR		3,524	—	—	—	素材
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR		417	126	164	17,847	食品・飲料・タバコ
EMBRAER SA-ADR		202	344	762	82,692	資本財
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		6,289	6,302	3,378	366,411	エネルギー
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR		633	1,000	863	93,637	銀行
VALE SA-SP PREF ADR		10,271	6,309	2,195	238,156	素材
BANCO BRADESCO-ADR		8,257	7,969	5,738	622,360	銀行
COSAN LTD-CLASS A SHARES		4,735	3,409	1,667	180,824	食品・飲料・タバコ
TELEFONICA BRASIL-ADR		1,282	512	606	65,760	電気通信サービス
AMBEV SA-ADR		4,564	3,424	1,822	197,617	食品・飲料・タバコ
小 計		株 数、金 額	40,599	29,541	17,389	1,886,106
		銘柄数<比率>	11	10	—	<16.7%>
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
BRF SA		2,286	3,199	14,690	453,059	食品・飲料・タバコ
VALE SA		37	37	57	1,769	素材
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB		490	—	—	—	公益事業
VALE SA-PREF A		5,671	4,241	5,237	161,530	素材
BANCO DO BRASIL SA		—	1,092	2,213	68,251	銀行
AES TIETE SA		1,968	—	—	—	公益事業
AES TIETE SA PREF		604	—	—	—	公益事業
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		28,036	34,114	25,415	783,803	銀行
PETROLEO BRAS-PR		13,916	9,070	8,598	265,177	エネルギー
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON		13,285	7,845	9,375	289,153	消費者サービス
CCR SA		4,118	1,362	2,161	66,663	運輸
WEG SA		349	2,664	4,030	124,305	資本財
BANCO BRADESCO SA-PREF		4,387	4,144	10,579	326,283	銀行
NATURA COSMETICOS		821	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2015年11月11日から2016年 5月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,163,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,046,886千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等
(2015年11月11日から2016年 5月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

2016年 5月10日現在

BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド

銘柄		期首 (前期末)	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	208	—	—	—	—	素材
BRADESPAR SA PREF	3,898	1,040	734	22,658	—	素材
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	11,919	7,258	10,358	319,448	—	素材
CPFL ENERGIA SA	1,491	1,341	2,580	79,589	—	公益事業
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	15,780	12,964	39,657	1,223,035	—	銀行
FIBRIA CELULOSE SA	230	1,133	3,406	105,058	—	素材
LOCALIZA RENT A CAR	713	—	—	—	—	運輸
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	590	438	3,142	96,920	—	エネルギー
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	2,497	1,366	4,246	130,970	—	食品・飲料・タバコ
LIGHT SA	6	—	—	—	—	公益事業
ROSSI RESIDENCIAL SA	392	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	532	273	1,204	37,145	—	公益事業
EMBRAER SA	14	1,491	2,897	89,352	—	資本財
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	3,885	4,657	6,590	203,245	—	公益事業
PDG REALTY SA	30	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TECNISA SA	8,711	16,725	4,265	131,534	—	耐久消費財・アパレル
JBS SA	9,285	5,268	4,462	137,608	—	食品・飲料・タバコ
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	4,595	3,409	2,049	63,202	—	公益事業
MARFRIG GLOBAL FOODS S. A.	—	10,082	6,200	191,228	—	食品・飲料・タバコ
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	1,161	—	—	—	—	不動産
MINERVA SA	3,409	9,267	9,035	278,651	—	食品・飲料・タバコ
ESTACIO PARTICIPACOES SA	1,327	2,577	2,912	89,806	—	消費者サービス
COSAN LTD-BDR	200	—	—	—	—	エネルギー
BM&F BOVESPA SA	4,170	—	—	—	—	各種金融
TELEFONICA BRASIL SA	1,882	1,486	6,241	192,496	—	電気通信サービス
QUALICORP SA	1,033	4,975	7,090	218,661	—	ヘルスケア機器・サービス
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO	—	3,800	15,942	491,664	—	各種金融
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	—	2,412	1,809	55,803	—	運輸
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	958	0.46	2	67	—	食品・生活必需品小売り
CIELO SA	4,425	3,633	12,282	378,789	—	ソフトウェア・サービス
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	1,544	4,379	5,790	178,572	—	公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	5,586	5,508	15,229	469,681	—	保険
AMBEV SA	5,580	11,646	21,999	678,477	—	食品・飲料・タバコ
VIA VAREJO SA	2,525	—	—	—	—	小売
KLABIN SA-UNIT	—	2,863	4,955	152,838	—	素材
COSAN LOGISTICA SA	12,619	11,553	958	29,573	—	運輸
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	3,398	19,170	8,435	260,136	—	運輸
COSAN LOGISTI RCT16	—	29,301	2,344	72,291	—	運輸
AES TIETE ENERGIA SA	—	3,567	4,976	153,488	—	公益事業
小 計	株 数、金 額	190,581	251,365	294,163	9,071,998	
	銘柄数<比率>	46	40	—	<80.4%>	
合 計	株 数、金 額	231,180	280,907	—	10,958,105	
	銘柄数<比率>	57	50	—	<97.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2)公 社 債
A 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

2016年5月10日現在

作 成 期 区 分	数 量	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	5 年以上	2 年以上	2 年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
ブ ラ ジ ル	44, 400	千ブラジルレアル 4, 240	千円 130, 767	% 1. 2	% —	% —	% 1. 2	% —
合 計	44, 400	4, 240	130, 767	1. 2	—	—	1. 2	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

2016年5月10日現在

作 成 期	当 期 末					
銘 柄	種 類	利 率	数 量	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(ブラジル) KLABIN SA	新株予約権付社債 (転換社債) 券	% 8.0	44,400	千ブラジルレアル 4,240	千円 130,767	2019/1/8
合 計	—	—	—	—	130,767	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10, 958, 105	% 95. 1
新 株 予 約 権 付 社 債（転換社債）	130, 767	1. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	430, 961	3. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	11, 519, 833	100. 0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産（11, 284, 563千円）の投資信託財産総額（11, 519, 833千円）に対する比率は98. 0%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年5月10日における邦貨換算レートは1米ドル＝108. 46円、1ブラジルレアル＝30. 84円です。

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,519,833,551円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	117,861,236
株 式 (評価額)	10,958,105,788
公 社 債 (評価額)	130,767,768
未 収 入 金	227,052,043
未 収 配 当 金	86,046,716
(B)負 債	229,544,197
未 払 金	229,544,182
未 払 利 息	15
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	11,290,289,354
元 本	29,023,273,965
次 期 繰 越 損 益 金	△ 17,732,984,611
(D)受益権総口数	29,023,273,965口
1万口当たり基準価額 (C／D)	3,890円

期首元本額 30,622,485,950円
期中追加設定元本額 476,528,788円
期中一部解約元本額 2,075,740,773円
1口当たり純資産額 0.3890円
(注1) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)23,356,125,895円、BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)5,615,818,668円、BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)51,329,402円です。
(注2) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は17,732,984,611円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	246,576,288円
受 取 配 当 金	246,576,818
受 取 利 息	902
支 払 利 息	△ 1,432
(B)有価証券売買損益	45,551,407
売 買 益	1,640,508,826
売 買 損	△ 1,594,957,419
(C)そ の 他 費 用 等	△ 12,997,407
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	279,130,288
(E)前期繰越損益金	△ 19,016,926,884
(F)追加信託差損益金	△ 315,628,788
(G)解約差損益金	1,320,440,773
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	△ 17,732,984,611
次期繰越損益金 (H)	△ 17,732,984,611

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のＤＲ（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…ＤＲ、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ、業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ、財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ、ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ロシア株ファンド
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第15期

(決算日 2016年 8 月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日 9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

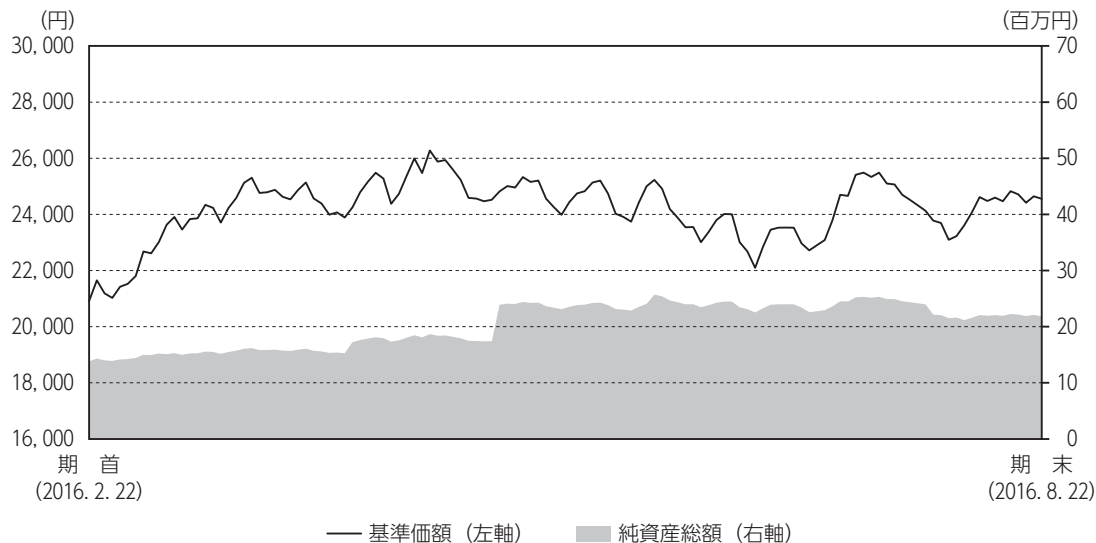
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2014年 8 月20日)	28,769	0	4.4	26,762	2.5	93.4	—	33
12期末(2015年 2 月20日)	26,496	0	△ 7.9	23,854	△ 10.9	93.1	—	30
13期末(2015年 8 月20日)	25,317	0	△ 4.4	22,964	△ 3.7	90.9	—	19
14期末(2016年 2 月22日)	20,913	0	△ 17.4	19,259	△ 16.1	90.4	—	13
15期末(2016年 8 月22日)	24,554	0	17.4	23,060	19.7	97.4	—	21

- (注 1) M S C I ロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：20,913円

期末：24,554円

騰落率：17.4%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、主に原油価格の上昇等を受けてロシア株式市況が堅調に推移したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年 2 月22日	円	%		%	%	%
	20,913	—	19,259	—	90.4	—
2 月末	21,525	2.9	20,117	4.5	96.9	—
3 月末	24,875	18.9	23,133	20.1	96.4	—
4 月末	25,589	22.4	23,476	21.9	95.9	—
5 月末	25,207	20.5	23,552	22.3	93.9	—
6 月末	23,452	12.1	21,858	13.5	88.3	—
7 月末	24,131	15.4	22,856	18.7	91.3	—
(期末)2016年 8 月22日	24,554	17.4	23,060	19.7	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2016年4月下旬にかけて、原油価格が回復に転じたことやロシアの一部経済指標に改善の兆しが出てきたこと、米国の利上げ観測後退に伴う新興国市場に対する投資家心理が改善したことなどが支援材料となり、上昇基調となりました。その後、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる混乱や原油価格の下落などがマイナス要因となり、7月上旬にかけては上値の重い展開が続きました。期末にかけては、英国のEU離脱をめぐる混乱から落ち着きを取り戻してきたこと、9月のOPEC（石油輸出国機構）非公式会合で生産量についての協議が行なわれるとの見方が台頭し原油価格が反発に転じたこと、ロシア軍機がトルコ軍機に撃墜された事件後ほぼ断絶していた両国関係が首脳会談をきっかけに改善される期待が高まったこと、新興国市場の中でも割安な株価バリュエーションであることなどが支援材料となり、上昇基調となりました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、原油価格の上昇やロシアの経済指標の改善などを背景に、期首から2016年4月下旬にかけて上昇基調となりました。その後、英国のEU離脱をめぐる混乱、金融政策決定会合で日銀が追加緩和を見送ったこと、ロシア中央銀行が政策金利を引き下げたことなどが下落要因となりましたが、7月の参議院選挙での与党勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まったことが上昇要因となり、7月中旬にかけてはボックス圏での推移となりました。プーチン大統領が足元のルーブル高に対して懸念を示したこと、7月末の日銀の金融政策決定会合において決定された内容が期待したほどではなかったことなどを受けて、8月上旬にかけて下落しましたが、期末にかけてはやや値を戻す展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、公益事業セクターについては、慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

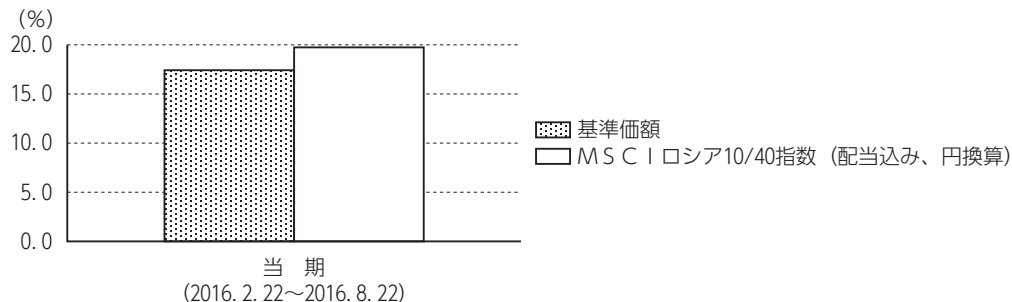
○ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境に応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格が回復基調となる中、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーションに加え今後の緩やかな貸出需要の回復期待や貸倒引当金の低下観測等が支援材料となった金融セクターなどを高位としました。個別銘柄では、MAGNIT PJSC（生活必需品）、SBERBANK OF RUSSIA PJSC（金融）、NOVATEK（エネルギー）、MMC NORILSK NICKEL PJSC（素材）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年 2月23日 ～2016年 8月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	16,521

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーション等が支援材料となる素材、金融セクターなどに注目しています。ただし、素材セクターへの影響が大きい商品市況の動向や、政府が財政赤字削減のためにエネルギー関連企業に対する増税を課す可能性については注意が必要と考えています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 2. 23～2016. 8. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	111円	0. 456%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24, 215円です。
(投信会社)	(104)	(0. 430)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	128	0. 529	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(128)	(0. 529)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0. 000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	39	0. 162	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(32)	(0. 133)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(6)	(0. 026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	278	1. 147	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年 2月23日から2016年 8月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	10,945	9,190	4,545	3,640

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 2月23日から2016年 8月22日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,589,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,811,529千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.77

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	19,559	25,959	21,683

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 8月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	21,683	98.1
コール・ローン等、その他	429	1.9
投資信託財産総額	22,113	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝100.63円です。

(注 3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,065,786千円)の投資信託財産総額(4,110,893千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 8月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,113,524円
コール・ローン等	209,580
ダイワ・ロシア株マザーファンド	21,683,944
(評価額)	
未収入金	220,000
(B) 負債	293,410
未払解約金	199,998
未払信託報酬	92,946
その他未払費用	466
(C) 純資産総額 (A－B)	21,820,114
元本	8,886,430
次期繰越損益金	12,933,684
(D) 受益権総口数	8,886,430口
1万口当り基準価額 (C/D)	24,554円

* 期首における元本額は6,611,965円、当期中における追加設定元本額は3,800,180円、同解約元本額は1,525,715円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,554円です。

■損益の状況

当期 自2016年 2月23日 至2016年 8月22日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2, 150, 211円
売買益	2, 380, 592
売買損	△ 230, 381
(B) 信託報酬等	△ 93, 412
(C) 当期損益金 (A + B)	2, 056, 799
(D) 前期繰越損益金	△ 529, 187
(E) 追加信託差損益金	11, 406, 072
(配当等相当額)	(9, 892, 335)
(売買損益相当額)	(1, 513, 737)
(F) 合計 (C + D + E)	12, 933, 684
次期繰越損益金 (F)	12, 933, 684
追加信託差損益金	11, 406, 072
(配当等相当額)	(9, 892, 335)
(売買損益相当額)	(1, 513, 737)
分配準備積立金	3, 275, 312
繰越損益金	△ 1, 747, 700

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11, 406, 072
(d) 分配準備積立金	3, 275, 312
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	14, 681, 384
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	14, 681, 384
(h) 受益権総口数	8, 886, 430口

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：40, 390円（未監査）

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2016年 8月22日）

大和投資信託

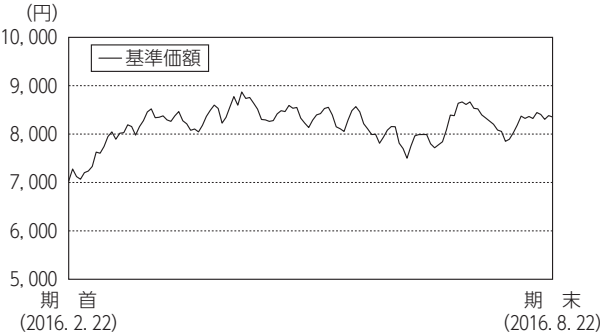
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のD R（預託証券）
運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…D R、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年 2月22日	7,029	—	4,990	—	90.9	—
2 月末	7,237	3.0	5,213	4.5	97.5	—
3 月末	8,377	19.2	5,994	20.1	96.9	—
4 月末	8,639	22.9	6,083	21.9	96.3	—
5 月末	8,554	21.7	6,103	22.3	94.4	—
6 月末	7,965	13.3	5,664	13.5	88.8	—
7 月末	8,203	16.7	5,922	18.7	91.8	—
(期末) 2016年 8月22日	8,353	18.8	5,975	19.7	98.0	—

- (注1) M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,029円 期末：8,353円 騰落率：18.8%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、主に原油価格の上昇等を受けてロシア株式市況が堅調に推移したことにより、上昇しました。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2016年4月下旬にかけて、原油価格が回復に転じたことやロシアの一部経済指標に改善の兆しが出てきたこと、米国の利上げ観測後退に伴う新興国市場に対する投資家心理が改善したことなどが支援材料となり、上昇基調となりました。その後、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる混乱や原油価格の下落などがマイナス要因となり、7月上旬にかけては上値の重い展開が続きました。期末にかけては、英国のEU離脱をめぐる混乱から落ち着きを取り戻してきたこと、9月のOPEC（石油輸出国機構）非公式会合で生産量についての協議が行なわれるとの見方が台頭し原油価格が反発に転じたこと、ロシア軍機がトルコ軍機に撃墜された事件後ほぼ断絶していた両国関係が首脳会談をきっかけに改善される期待が高まったこと、新興国市場の中でも割安な株価バリュエーションであることなどが支援材料となり、上昇基調となりました。

○為替相場

対円を見たロシア・ルーブルは、原油価格の上昇やロシアの経済指標の改善などを背景に、期首から2016年4月下旬にかけて上昇基調となりました。その後、英国のEU離脱をめぐる混乱、金融政策決定会合で日銀が追加緩和を見送ったこと、ロシア中央銀行が政策金利を引き下げたことなどが下落要因となりましたが、7月の参議院選挙での与党勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まったことが上昇要因となり、7月中旬にかけてはボックス圏での推移となりました。プーチン大統領が足元のルーブル高に対して懸念を示したこと、7月末の日銀の金融政策決定会合において決定された内容が期待したほどではなかったことなどをを受けて、8月上旬にかけて下落しましたが、期末にかけてはやや値を戻す展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、公益事業セクターについては、慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境に応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格が回復基調となる中、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーションに加え今後の緩やかな貸出需要の回復期待や貸倒引当金の低下観測等が支援材料となった金融セクターなどを高位としました。個別銘柄では、MAGNIT PJSC（生活必需品）、SBERBANK OF RUSSIA PJSC（金融）、NOVATEK（エネルギー）、MMC NORILSK NICKEL PJSC（素材）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数（MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算））の騰落率は19.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.8%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーション等が支援材料となる素材、金融セクターなどに注目しています。ただし、素材セクターへの影響が大きい商品市況の動向や、政府が財政赤字削減のためにエネルギー関連企業に対する増税を課す可能性については注意が必要と考えています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	43円 (43)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (2)
合 計	55

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式					
(2016 年 2 月 23 日から 2016 年 8 月 22 日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ロシア	百株 (3, 548, 055 —)	千アメリカ・ドル (49, 926 —)	百株 (1, 975, 473. 99 —)	千アメリカ・ドル (47, 993 —)

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式							
(2016 年 2 月 23 日から 2016 年 8 月 22 日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ROSNEFT PJSC-REG S GDR (ロシア)	1, 395	712, 466	510	ROSNEFT PJSC-REG S GDR (ロシア)	1, 070	541, 791	506
GAZPROM PAO -SPON ADR (ロシア)	1, 050	509, 062	484	GAZPROM PAO -SPON ADR (ロシア)	975	463, 299	475
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	332. 5	494, 954	1, 488	SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	2, 250	433, 834	192
RUSHYDRO PJSC (ロシア)	321, 000	367, 517	1	AEROFLOT PJSC (ロシア)	3, 150	400, 519	127
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	90. 5	362, 695	4, 007	GAZPROM PJSC (ロシア)	1, 475	343, 056	232
SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	1, 600	305, 192	190	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	222. 5	317, 851	1, 428
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S (ロシア)	25	266, 259	10, 650	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	60	262, 186	4, 369
MEGAFON-REG S GDR (ロシア)	210	251, 824	1, 199	ROSNEFT PJSC (ロシア)	450	242, 698	539
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	55	240, 707	4, 376	TATNEFT PJSC (ロシア)	427. 5	229, 487	536
AEROFLOT PJSC (ロシア)	2, 132	233, 320	109	MEGAFON-REG S GDR (ロシア)	155. 5	195, 351	1, 256

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(ロシア)						
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		1,880	1,880	1,613	162,320	電気通信サービス
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		850	1,950	3,061	308,078	素材
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		800	1,255	5,058	509,077	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR		1,255	1,800	1,881	189,285	電気通信サービス
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR		200	1,000	867	87,246	金融
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S		182.5	300	3,270	329,060	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		250	200	924	92,982	エネルギー
ROSNEFT PJSC-REG S GDR		1,750	5,000	2,730	274,719	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON ADR		—	750	317	31,913	エネルギー
PHOSAGRO OAO-GDR REG S		—	550	735	73,998	素材
INTER RAO UES PJSC		—	225,000	926	93,193	公益事業
SBERBANK-PREFERENCE		—	7,500	1,158	116,603	金融
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE		15,000	—	—	—	エネルギー
ALROSA PJSC		16,000	12,500	1,465	147,433	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ		13,150	12,800	2,532	254,822	金融
SBERBANK OF RUSSIA PJSC		21,500	15,000	3,198	321,845	金融
TRANSNEFT PJSC		4.55	5.7	1,434	144,366	エネルギー
SEVERSTAL PJSC		1,600	1,450	1,826	183,761	素材
AEROFLOT PJSC		10,180	—	—	—	資本財・サービス
ROSTELECOM PJSC		6,750	6,750	896	90,225	電気通信サービス
TATNEFT PJSC		3,200	—	—	—	エネルギー
SURGUTNEFTEGAS OJSC		14,312.64	—	—	—	エネルギー
GAZPROM PJSC		17,500	6,500	1,396	140,493	エネルギー
ROSNEFT PJSC		3,250	—	—	—	エネルギー
LUKOIL PJSC		650	655	3,031	305,088	エネルギー
RUSHYDRO PJSC		—	1,400,000	1,503	151,293	公益事業
ファ ン ド 合 計	株 数、金 額	130,264.69	1,702,845.7	39,827	4,007,809	
	銘柄数<比率>	21 銘柄	21 銘柄		<98.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

投資信託財産の構成

2016年 8月22日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4, 007, 809	97. 5
コール・ローン等、その他	103, 084	2. 5
投資信託財産総額	4, 110, 893	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝100.63円です。
 (注 3) 当期末における外貨建純資産(4,065,786千円)の投資信託財産総額(4,110,893千円)に対する比率は、98.9%です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 8月22日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	4, 110, 893, 711円	
コール・ローン等	89, 028, 053	
株式（評価額）	4, 007, 809, 533	
未収配当金	14, 056, 125	
(B) 負債	20, 220, 000	
未払解約金	20, 220, 000	
(C) 純資産総額（A－B）	4, 090, 673, 711	
元本	4, 897, 238, 102	
次期繰越損益金	△	806, 564, 391
(D) 受益権総口数	4, 897, 238, 102口	
1万口当り基準価額（C／D）	8, 353円	

* 当首における元本額は5,036,177,194円、当期中における追加設定元本額は244,979,553円、同解約元本額は383,918,645円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）25,959,469円、ダイワ・ロシア株ファンド4,855,834,325円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）15,444,308円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は8,353円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は806,564,391円です。

損益の状況

当期 自2016年 2月23日 至2016年 8月22日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	95, 360, 710円	
受取配当金	95, 365, 588	
受取利息	13	
支払利息	△	4, 891
(B) 有価証券売買損益	574, 171, 090	
売買益	1, 036, 073, 760	
売買損	△	461, 902, 670
(C) その他費用	△	6, 190, 580
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	663, 341, 220	
(E) 前期繰越損益金	△	1, 496, 484, 703
(F) 解約差損益金	67, 368, 645	
(G) 追加信託差損益金	△	40, 789, 553
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	△	806, 564, 391
次期繰越損益金（H）	△	806, 564, 391

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。 ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…DR（預託証券）を含みます。	
組 入 制 限	ベビーファンドの組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第15期
(決算日 2016年6月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

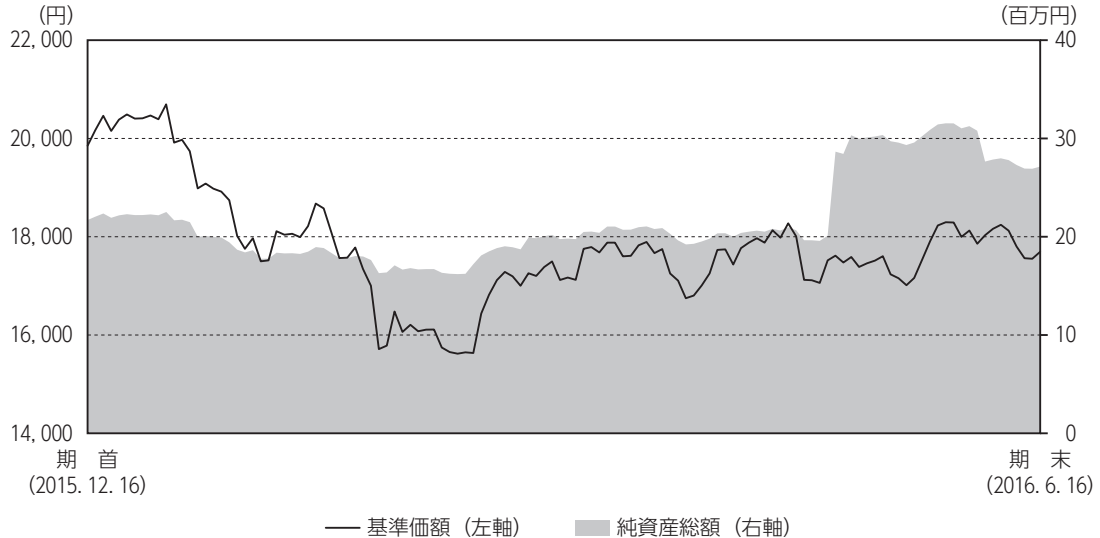
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2014年 6 月16日)	19,640	0	33.4	25,033	23.7	93.4	3.9	37
12期末(2014年12月16日)	22,506	0	14.6	29,111	16.3	95.6	2.3	30
13期末(2015年 6 月16日)	22,409	0	△ 0.4	29,904	2.7	93.4	3.4	26
14期末(2015年12月16日)	19,854	0	△ 11.4	27,350	△ 8.5	94.8	3.8	21
15期末(2016年 6 月16日)	17,695	0	△ 10.9	24,999	△ 8.6	92.9	4.0	27

- (注 1) M S C I インド指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：19,854円

期 末：17,695円

騰落率：△10.9%

■基準価額の主な変動要因

インド株式市況は、中央銀行による追加金融緩和期待や経済活性化期待などを背景に上昇しました。しかし、原油価格の下落や中国経済への懸念などを背景とした世界的なリスク回避の動きから生じた大幅な円高インド・ルピー安の影響が株価上昇のプラス要因を上回った結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年12月16日	円 19,854	% —	27,350	% —	% 94.8	% 3.8
12月末	20,390	2.7	28,026	2.5	93.7	3.8
2016年 1 月末	18,215	△ 8.3	25,731	△ 5.9	94.0	4.0
2 月末	15,648	△ 21.2	22,928	△ 16.2	93.6	4.2
3 月末	17,825	△ 10.2	25,583	△ 6.5	93.6	4.0
4 月末	18,009	△ 9.3	25,679	△ 6.1	94.0	4.0
5 月末	18,294	△ 7.9	26,203	△ 4.2	93.8	4.1
(期末) 2016年 6 月16日	17,695	△ 10.9	24,999	△ 8.6	92.9	4.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2016年1月上旬にかけて、米国が7年ぶりに実質ゼロ金利政策を解除し市場の予想通り政策金利の引き上げを決定したことで、同国の金融政策をめぐる不透明感が後退したことなどにより、インド株式市況は上昇基調で始まりました。その後は、中国景気の減速懸念や原油価格の下落などを背景に世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調に転じました。3月以降は、米国の追加利上げ観測や、中国の低調な経済指標などの外部要因が重しとなる局面が一時的にあったものの、2016年度予算案でインフラ（社会基盤）整備向け予算が増額されたこと、インフレ率の低下を背景に中央銀行による追加利下げへの期待が高まったこと、気象局予報で2016年のモンスーン期の降雨量が平年を上回り農村部を中心に地方経済の活性化が期待されたこと、大手企業の業績発表が好調だったことなどが支援材料となり、期末にかけておおむね上昇基調となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

原油価格の下落や中国経済への懸念などを背景とする世界的なリスク回避の動きを受けて、インド・ルピーは下落基調となりました。2016年度予算案で財政赤字を削減する方針が堅持されたことなど、インド・ルピー高材料もありましたが、日銀が金融政策決定会合で追加の金融緩和策を打ち出さなかったことや、米国の追加利上げペースが減速するとの見方を背景に円高米ドル安が進行したことなどもあり、対円で大幅なインド・ルピー安となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府による公務員の給与引き上げ勧告などが消費需要喚起につながると期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

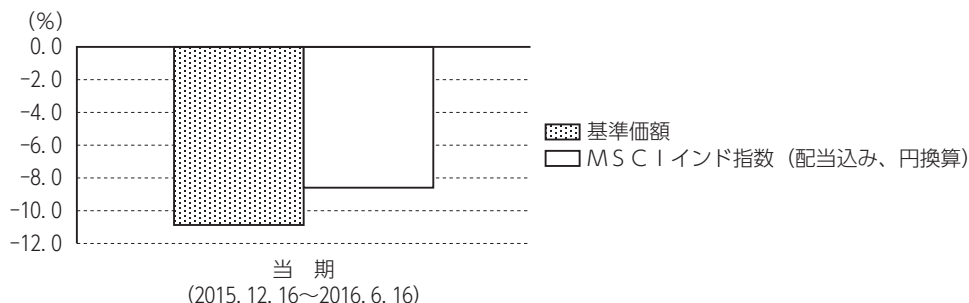
○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

当ファンドでは、主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、高い経済成長を背景に不動産投資や資金需要の増加が期待される金融セクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、国内自動車市場の回復や新製品の投入による堅調な成長が見込まれる大手自動車企業 MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）、販売量の回復が見込まれることに加え、株価が下落した局面で割安感が高まったと判断した消費財大手 HINDUSTAN UNILEVER LTD（生活必需品）、堅調な販売量が見込まれる輸送用機器企業 EICHER MOTORS LTD（資本財・サービス）などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年12月17日 ～2016年6月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	12,604

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、地方経済の活性化からの恩恵が期待される輸送用機器企業、堅調な広告収入の成長が見込まれるメディア企業などを中心に、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、新商品の投入による堅調な成長が期待される消費財企業などを中心に、生活必需品セクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 17～2016. 6. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	82円	0. 459%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17, 779円です。
(投信会社)	(77)	(0. 432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	46	0. 258	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(45)	(0. 252)	
(先物)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	19	0. 106	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(19)	(0. 106)	
その他費用	12	0. 069	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0. 062)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	159	0. 892	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年12月17日から2016年 6月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株 アクティブ・ マザーファンド	20,008	12,740	8,221	5,450

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年12月17日から2016年 6月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,519,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,040,884千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	29,982	41,768	27,087

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	27,087	99.4
コール・ローン等、その他	153	0.6
投資信託財産総額	27,240	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.68円、1インド・ルピー＝1.59円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,585,425千円）の投資信託財産総額（14,079,840千円）に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 6月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	27,240,647円
コール・ローン等	153,457
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド（評価額）	27,087,190
(B)負債	99,373
未払信託報酬	98,882
その他未払費用	491
(C)純資産総額（A－B）	27,141,274
元本	15,338,376
次期繰越損益金	11,802,898
(D)受益権総口数	15,338,376口
1万口当り基準価額（C／D）	17,695円

*期首における元本額は10,929,789円、当期中における追加設定元本額は7,386,980円、同解約元本額は2,978,393円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,695円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月17日 至2016年 6月16日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 1,563,000円
売買益	274,871
売買損	△ 1,837,871
(B) 信託報酬等	△ 99,373
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 1,662,373
(D) 前期繰越損益金	3,742,600
(E) 追加信託差損益金	9,722,671
(配当等相当額)	(13,280,604)
(売買損益相当額)	(△ 3,557,933)
(F) 合計 (C + D + E)	11,802,898
次期繰越損益金 (F)	11,802,898
追加信託差損益金	9,722,671
(配当等相当額)	(13,280,604)
(売買損益相当額)	(△ 3,557,933)
分配準備積立金	6,053,204
繰越損益金	△ 3,972,977

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：54,028円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,280,604
(d) 分配準備積立金	6,053,204
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	19,333,808
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	19,333,808
(h) 受益権総口数	15,338,376口

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2016年 6月16日）

大和投資信託

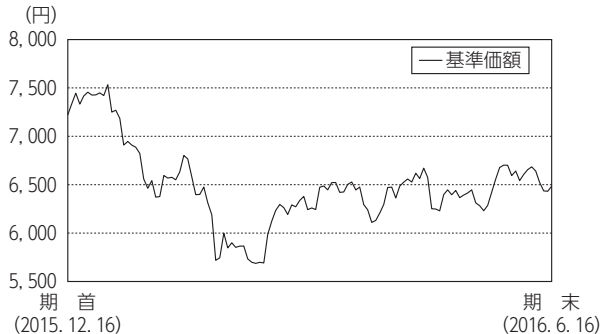
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ、時価総額や流動性等を勘案します。 ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価/バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…D R（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)	株 式 組 入 率 (騰落率)	株 式 先 物 率 (騰落率)
	円	%			
(期首) 2015年12月16日	7,223	—	8,039	—	95.0
12月末	7,421	2.7	8,238	2.5	93.9
2016年 1 月末	6,633	△ 8.2	7,564	△ 5.9	94.2
2 月末	5,698	△ 21.1	6,740	△ 16.2	93.8
3 月末	6,503	△ 10.0	7,520	△ 6.5	93.8
4 月末	6,575	△ 9.0	7,548	△ 6.1	94.2
5 月末	6,702	△ 7.2	7,702	△ 4.2	94.0
(期末) 2016年 6月16日	6,485	△ 10.2	7,349	△ 8.6	93.1

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) M S C I インド指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,223円 期末：6,485円 騰落率：△10.2%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式市況は、中央銀行による追加金融緩和期待や経済活性化期待などを背景に上昇しました。しかし、原油価格の下落や中国経済への懸念などを背景とした世界的なリスク回避の動きから生じた大幅な円高インド・ルピー安の影響が株価上昇のプラス要因を上回った結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2016年1月上旬にかけて、米国の7年ぶりに実質ゼロ金利政策を解除し市場の予想通り政策金利の引き上げを決定したこと、同国の金融政策をめぐる不透明感が後退したことなどにより、インド株式市況は上昇基調で始まりました。その後は、中国景気の減速懸念や原油価格の下落などを背景に世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調に転じました。3月以降は、米国の追加利上げ観測や、中国の低調な経済指標などの外部要因が重しとなる局面が一時的にあったものの、2016年度予算案でインフラ（社会基盤）整備向け予算が増額されたこと、インフレ率の低下を背景に中央銀行による追加利下げへの期待が高まったこと、気象局予報で2016年のモンスーン期の降雨量が平年を上回り農村部を中心に地方経済の活性化が期待されたこと、大手企業の業績発表が好調だったことなどが支援材料となり、期末にかけておおむね上昇基調となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

原油価格の下落や中国経済への懸念などを背景とする世界的なリスク回避の動きを受けて、インド・ルピーは下落基調となりました。2016年度予算案で財政赤字を削減する方針が堅持されたことなど、インド・ルピー高材料もありましたが、日銀が金融政策決定会合で追加の金融緩和策を打ち出さなかったことや、米国の追加利上げペースが減速するとの見方を背景に円高米ドル安が進行したことなどもあり、対円で大幅なインド・ルピー安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府による公務員の給与引き上げ勧告などが消費需要喚起につながることを期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドでは、主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、高い経済成長を背景に不動産投資や資金需要の増加が期待される金融セクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、国内自動車市場の回復や新製品の投入による堅調な成長が見込まれる大手自動車企業 MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）、販売量の回復が見込まれることに加

え、株価が下落した局面で割安感が高まったと判断した消費財大手 HINDUSTAN UNILEVER LTD（生活必需品）、堅調な販売量が見込まれる輸送用機器企業 EICHER MOTORS LTD（資本財・サービス）などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、地方経済の活性化からの恩恵が期待される輸送用機器企業、堅調な広告収入の成長が見込まれるメディア企業などを中心に、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、新商品の投入による堅調な成長が期待される消費財企業などを中心に、生活必需品セクターにも注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	16円
（株式）	（ 15）
（先物）	（ 0）
有価証券取引税	6
（株式）	（ 6）
その他費用	4
（保管費用）	（ 4）
（その他）	（ 0）
合 計	26

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年12月17日から2016年 6月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 1,792	千アメリカ・ドル 2,115
	インド	百株 71,467.53 (6,487.24)	千インド・ルピー 2,724,613 (—)	百株 142,644.15	千インド・ルピー 2,792,025

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2015年12月17日から2016年 6月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 3,324	百万円 3,313	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年12月17日から2016年 6月16日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	43.1	317,467	7,365	OIL & NATURAL GAS CORP LTD (インド)	809	277,430	342
HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	190.7	261,349	1,370	ITC LTD (インド)	455.6	249,298	547
EICHER MOTORS LTD (インド)	6.86	211,929	30,893	INFOSYS LTD (インド)	90.5	180,009	1,989
AXIS BANK LTD (インド)	268	210,554	785	TECH MAHINDRA LTD (インド)	186	167,282	899
TATA MOTORS LTD (インド)	339.5	206,217	607	CESC LTD (インド)	179.142	158,815	886
SHREE CEMENT LTD (インド)	9.243	200,199	21,659	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	486.1	150,831	310
ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	37.6	195,783	5,206	RELiance INDS-SPONS GDR 144A (インド)	37.1	135,255	3,645
TATA POWER CO LTD (インド)	1,643.195	185,170	112	TORRENT PHARMACEUTICALS LTD (インド)	52.25	133,015	2,545
HERO MOTOCORP LTD (インド)	35.6	175,689	4,935	POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	541.6	130,771	241
KOTAK MAHINDRA BANK LTD (インド)	136	155,198	1,141	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	238.8	126,507	529

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄		期首	当期		期末	業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	金融 エネルギー
ICICI BANK LTD-SPON ADR		5,321	3,900	2,835	299,634	
RELiance INDS-SPONS GDR 144A		2,290.33	1,919.33	5,566	588,220	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	7,611.33	5,819.33	8,401	887,855	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	2銘柄		<6.5%>	

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘 柄	期 首 株 数	当 株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	7,378.88	7,129.99	57,075	90,750	一般消費財・サービス
TV18 BROADCAST LTD	19,495.97	19,495.97	81,395	129,419	一般消費財・サービス
CYIENT LTD	839.9	—	—	—	情報技術
NBCC INDIA LTD	1,086	4,387.9	80,671	128,267	資本財・サービス
RALLIS INDIA LTD	1,971.1	—	—	—	素材
GUJARAT STATE PETRONET LTD	3,756.95	—	—	—	公益事業
UNITED BREWERIES LTD	—	461	35,132	55,861	生活必需品
TATA STEEL LTD	1,811	—	—	—	素材
AXIS BANK LTD	—	2,680	141,718	225,332	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	380.5	811.5	341,609	543,158	一般消費財・サービス
ACC LTD	564.06	—	—	—	素材
TATA POWER CO LTD	—	8,414.95	64,416	102,422	公益事業
OBEROI REALTY LTD	2,517.13	1,681.49	47,014	74,752	金融
BAYER CROPSOURCE LTD	128.06	—	—	—	素材
BANK OF BARODA	—	2,879	43,703	69,488	金融
ASHOK LEYLAND LTD	—	7,178	73,933	117,554	資本財・サービス
ASIAN PAINTS LTD	2,211.02	2,307.02	230,332	366,229	素材
NESTLE INDIA LTD	—	51.22	33,252	52,871	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,069	2,976	260,295	413,870	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	1,050	96,495	153,427	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	13,018	10,716	231,519	368,115	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD	2,303.08	1,934.08	87,043	138,398	電気通信サービス
NTPC LTD	4,381	—	—	—	公益事業
UNITED SPIRITS LTD	112	—	—	—	生活必需品
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	6,800.52	1,384.52	21,376	33,989	公益事業
VOLTAS LTD	1,507	1,507	49,783	79,156	資本財・サービス
CESC LTD	1,791.42	—	—	—	公益事業
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,048.58	1,132.58	152,841	243,018	資本財・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	—	228	44,389	70,579	金融
BAJAJ AUTO LTD	618	565	147,100	233,889	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	753.58	425.58	43,026	68,411	エネルギー
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	23,429.86	8,224.58	34,460	54,792	素材
MARICO LTD	2,257.32	1,694.01	42,680	67,862	生活必需品
CANARA BANK	2,326	—	—	—	金融
TATA CHEMICALS LTD	—	1,988.44	85,483	135,918	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	8,450.56	4,918.56	101,814	161,884	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA	4,904	3,110	38,657	61,465	金融
ULTRATECH CEMENT LTD	—	376	126,477	201,098	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	—	1,360	104,114	165,542	金融
LIC HOUSING FINANCE LTD	—	1,643	78,445	124,727	金融
ALLAHABAD BANK	8,925	—	—	—	金融
AUROBINDO PHARMA LTD	1,048	1,048	77,620	123,415	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	—	229	61,431	97,676	生活必需品
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	1,408.79	1,240.79	183,835	292,298	生活必需品
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	699	43,009	68,385	公益事業
LUPIN LTD	—	119	17,409	27,681	ヘルスケア
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1,793.08	1,793.08	52,689	83,776	一般消費財・サービス
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	4,214	—	—	—	金融
SHREE CEMENT LTD	—	92.43	124,369	197,747	素材
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	1,289	1,289	149,530	237,753	金融
TECH MAHINDRA LTD	2,663	803	43,434	69,060	情報技術
EMAMI LTD	456.79	—	—	—	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	1,022.01	499.51	66,964	106,473	ヘルスケア
COX AND KINGS LTD	1,775.83	—	—	—	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	3,189.65	2,269.47	66,030	104,988	資本財・サービス
COAL INDIA LTD	6,763	6,937	214,873	341,648	エネルギー
INDUSIND BANK LTD	—	384	43,144	68,599	金融

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

銘柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC		2, 815. 39	—	—	—	一般消費財・サービス
BAJAJ CORP LTD		1, 069. 1	—	—	—	生活必需品
NATCO PHARMA LTD		3, 529. 8	2, 678. 24	137, 206	218, 157	ヘルスケア
KARUR VYSYA BANK LTD		1, 367. 4	—	—	—	金融
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		2, 156. 42	—	—	—	金融
JUBILANT FOODWORKS LTD		—	166	17, 453	27, 750	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD		—	68. 6	127, 851	203, 283	資本財・サービス
BAJAJ FINANCE LTD		—	56	42, 846	68, 126	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		—	1, 334	43, 341	68, 913	金融
BHARTI INFRATEL LTD		3, 991	3, 141	114, 677	182, 337	電気通信サービス
ARVIND LTD		—	1, 396	43, 764	69, 585	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD		363	—	—	—	情報技術
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		1, 231. 99	1, 231. 99	87, 015	138, 354	金融
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE		9, 290. 79	—	—	—	金融
VA TECH WABAG LTD		536. 35	—	—	—	公益事業
STRIDES SHASUN LTD		672. 04	672. 04	75, 470	119, 997	ヘルスケア
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE		—	940	43, 033	68, 422	一般消費財・サービス
GAIL INDIA LTD		1, 231	2, 601	98, 122	156, 015	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		9, 605	2, 211	25, 592	40, 691	素材
INFOSYS LTD		1, 237	332	39, 506	62, 815	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		1, 631	1, 463	221, 468	352, 135	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		4, 340. 77	7, 735. 77	349, 734	556, 077	一般消費財・サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS		2, 190	—	—	—	資本財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		5, 609	5, 296	638, 247	1, 014, 813	金融
ICICI BANK LTD		—	1, 719	42, 622	67, 769	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		981	981	96, 589	153, 576	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		5, 274	—	—	—	エネルギー
ITC LTD		9, 484	4, 928	177, 186	281, 726	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		3, 511	3, 511	475, 933	756, 734	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD		—	356	109, 078	173, 434	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		6, 339	3, 951	139, 035	221, 066	電気通信サービス
UPL LTD		—	2, 023	118, 325	188, 137	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		—	519	39, 008	62, 022	ヘルスケア
AMBUJA CEMENTS LTD		5, 130	1, 832	43, 711	69, 501	素材
VEDANTA LTD		2, 812	1, 910	22, 862	36, 351	素材
インド・ルピー通貨計	株 数、金 額	237, 856. 69	173, 167. 31	7, 490, 288	11, 909, 559	
	銘柄 数 < 比 率 >	65 銘柄	69 銘柄		<86. 6%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	245, 468. 02	178, 986. 64	—	12, 797, 414	
	銘柄 数 < 比 率 >	67 銘柄	71 銘柄		<93. 1%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	546	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 6月16日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12, 797, 414	90. 9
コール・ローン等、その他	1, 282, 425	9. 1
投資信託財産総額	14, 079, 840	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝105. 68円、1 インド・ルピー＝1. 59円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（13, 585, 425千円）の投資信託財産総額（14, 079, 840千円）に対する比率は、96. 5% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 6月16日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	14, 079, 840, 789円
コール・ローン等	871, 470, 212
株式（評価額）	12, 797, 414, 807
未収入金	276, 325, 102
未収配当金	19, 096, 007
差入委託証拠金	115, 534, 661
(B)負債	333, 600, 046
未払金	322, 600, 046
未払解約金	11, 000, 000
(C)純資産総額（A－B）	13, 746, 240, 743
元本	21, 197, 142, 920
次期繰越損益金	△ 7, 450, 902, 177
(D)受益権総口数	21, 197, 142, 920口
1万口当り基準価額（C／D）	6, 485円

* 期首における元本額は21, 520, 472, 608円、当期中における追加設定元本額は769, 271, 780円、同解約元本額は1, 092, 601, 468円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）41, 768, 991円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド21, 155, 373, 929円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は6, 485円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7, 450, 902, 177円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月17日 至2016年 6月16日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	93, 587, 447円
受取配当金	93, 540, 151
受取利息	61, 743
支払利息	△ 14, 447
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 684, 604, 259
売買益	926, 443, 004
売買損	△ 2, 611, 047, 263
(C) 先物取引等損益	23, 583, 638
取引益	80, 926, 045
取引損	△ 57, 342, 407
(D) その他費用	△ 8, 812, 649
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 1, 576, 245, 823
(F) 前期繰越損益金	△ 5, 977, 276, 042
(G) 解約差損益金	367, 151, 468
(H) 追加信託差損益金	△ 264, 531, 780
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	△ 7, 450, 902, 177
次期繰越損益金（I）	△ 7, 450, 902, 177

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2009年2月16日
信託期間	無期限

運用方針	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
------	---

主要運用対象	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とします。
--------	--

投資制限	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	--

分配方針	毎年4月、10月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
------	--

第14期

決算日 2016年4月11日

チャイナ龍翔（F0Fs 用） （適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用）」は、去る2016年4月11日に第14期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率	純資産 総 額
	(分配)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率						
第10期(2014年 4 月11日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
	18,822	0	3.4	17,344	3.6	94.6	—	—	—	1.1	55
第11期(2014年10月14日)	20,250	0	7.6	18,257	5.3	96.0	—	—	—	0.8	33
第12期(2015年 4 月13日)	28,635	0	41.4	26,809	46.8	96.6	—	—	—	0.4	32
第13期(2015年10月13日)	23,160	0	△19.1	20,828	△22.3	96.8	—	—	—	0.5	24
第14期(2016年 4 月11日)	18,155	0	△21.6	16,596	△20.3	96.9	—	—	—	—	20

MSCIチャイナ指数（円換算）とは、MSCIチャイナ指数（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)					
(期首)2015年10月13日	円	%	—	20,828	—	%	%	%	%
10月末	23,165	0.0	20,868	0.2	97.7	—	—	—	0.5
11月末	22,760	△ 1.7	20,466	△ 1.7	94.0	—	—	—	0.5
12月末	22,002	△ 5.0	19,914	△ 4.4	96.2	—	—	—	0.5
2016年 1 月末	18,694	△ 19.3	16,858	△ 19.1	97.1	—	—	—	0.5
2 月末	17,873	△ 22.8	16,063	△ 22.9	97.1	—	—	—	0.5
3 月末	19,284	△ 16.7	17,527	△ 15.8	97.2	—	—	—	—
(期末)2016年 4 月11日	18,155	△ 21.6	16,596	△ 20.3	96.9	—	—	—	—

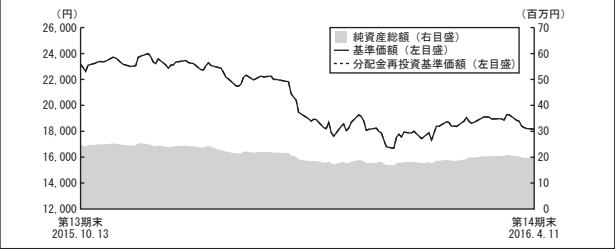
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第14期首：23,160円

第14期末：18,155円（既払分配金 0円）

騰落率 ： △21.6％（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

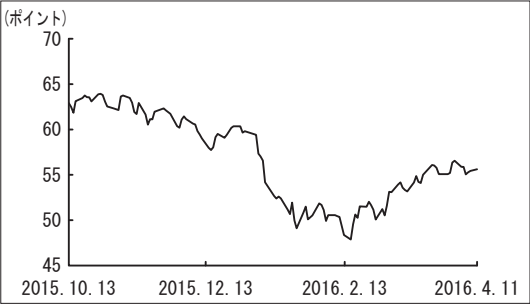
当ファンドは、チャイナ・エクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行いました。

（下落要因）

金融、資本財・サービス、通信セクターの保有銘柄が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIチャイナ指数の推移



中国

当期の中国株式市場は下落しました。外部環境の改善や追加緩和への期待などから、期初の中国株式市場は安定した動きを見せました。信用取引に要する保証金比率の引き上げなどが嫌気された一方、国有企業改革を推進する中国政府の方針などが好感され一進一退の動きが2015年の年末にかけて続きました。その後、2016年の年明けにサーキットブレーカー制度（相場が短時間に極端な変動をした際に取引を一時停止する制度）の導入をめぐる混乱や、急激な人民元安などから中国株式市場は大きく下落しましたが、3月初旬から全国人民代表大会（全人代）に対する期待などから反発し、その後は中国の景気の安定化への期待感から上昇基調で期を終えました。

香港

香港株式市場は下落しましたが、安定した業績が好感されたMT R コーポレーション（香港地下鉄公社）が上昇したことなどから中国株式市場をアウトパフォームしました。

韓国

韓国株式市場は、サムスン電子の株主還元策の拡大などが好感され比較的堅調な動きとなり、小幅な下落にとどまりました。

台湾

台湾株式市場は下落しましたが、台湾セミコンダクターの堅調な業績や一部半導体企業の再編などが好感され、中国株式市場をアウトパフォームしました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場は、全般的に小幅ながら上昇した一方、シンガポール株式市場は小幅下落しました。米国での利上げ観測の後退などから2016年2月以降、アセアン諸国の主要市場は堅調に推移しました。

【ポートフォリオ】

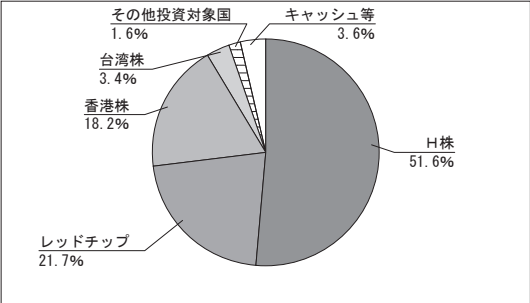
■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるチャイナ・エクイティ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.9%としました。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

当期の騰落率は、△21.3%となりました。
オーバーウェイトとしていた保険株の下落が大きかったほか、2015年3月から取引停止となっていた四環医薬の取引が再開され下落したことなどから参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）をアンダーパフォームしました。
当期は、一部銀行株を売却した一方で、市場の混乱から割安になっていると判断し、新規事業の成長が堅調な保険や台数ベースでの成長が続く電気自動車関連株、構造的な成長が続いている環境関連株を買い増しました。また、足元で急激に進んだ円高は、円ベースのパフォーマンスに影響を及ぼしました。

市場別資産配分構成（2016年4月11日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種（2016年4月11日現在）

業種名	比率
1 銀行	18.2%
2 保険	11.4%
3 ソフトウェア・サービス	11.4%
4 電気通信サービス	9.3%
5 エネルギー	7.3%
6 資本財	7.0%
7 不動産	5.7%
8 公益事業	4.4%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9%
10 自動車・自動車部品	3.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

*業種は世界産業分類基準（GICS）

組入上位銘柄（2016年4月11日現在）

銘柄名	国名	種別	業種	比率
1 中信銀行	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	10.9%
2 中国移動	香港	レッドチップ	電気通信サービス	7.4%
3 中国建設銀行	中国	H株	銀行	6.5%
4 平安保険	中国	H株	保険	5.9%
5 中国工商银行	中国	H株	銀行	4.8%
6 中国銀行	中国	H株	銀行	3.9%
7 CNOC(中国海洋石油)	香港	レッドチップ	エネルギー	2.9%
8 チャイナ・ライフ	中国	H株	保険	2.9%
9 中国石化(シノペック)	中国	H株	エネルギー	2.6%
10 チャイナ・オーバーシーズ	香港	レッドチップ	不動産	2.4%

（組入銘柄数 68銘柄）

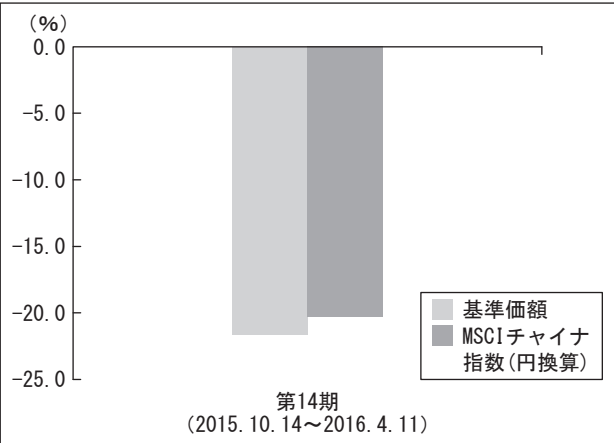
*純資産総額に対する評価額の割合

*業種は世界産業分類基準（GICS）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目		第14期 2015年10月14日 ～2016年4月11日
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	17,349

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

中国株式市場は、景気減速への懸念や通貨に対する見通しの不透明感などから、短期的には変動の大きい動きが予想されます。中国は、これまでの設備投資主導の経済成長から消費に軸足を移していますが、依然として国内総生産（GDP）に占める資本形成の割合は高く、今後も一部インフラ投資や不動産投資に対する刺激策が期待されます。また、これまでの金融緩和策の効果も实体经济の悪化を緩和する方向に徐々に顕在化すると見られ、製造業購買担当者景気指数（PMI）など一部経済指標では改善の兆しも見られます。中国景気の減速感が落ち着くにつれ、より個別企業の業績に焦点が当たると考えています。

今後は、インターネットやクリーンエネルギー、保険、ヘルスケアなど長期的な成長が見込めるサービス関連企業に注目していくほか、一部で成長が見込まれる割安なインフラ関連、不動産などにも積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2015年10月14日～2016年4月11日		
	金額	比率	
信託報酬	86円	0. 417%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20, 630円です。
（投信会社）	（ 80）	（0. 390）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 1）	（0. 005）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0. 021）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0. 087	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 18）	（0. 086）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（ 0）	（0. 001）	
有価証券取引税	8	0. 039	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 8）	（0. 039）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（ 0）	（0. 000）	
その他費用	17	0. 084	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 15）	（0. 075）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0. 006）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 1）	（0. 004）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	129	0. 627	

* 「比率」欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに
対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況
(2015年10月14日から2016年 4月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	3, 533	2, 300	2, 647	2, 115

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2015年10月14日から2016年 4月11日まで)

項 目	当 期
	チャイナ・エクイティ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	664, 342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 885, 232千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 35

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄

(2015年10月14日から2016年 4月11日まで)

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PING AN INSURANCE CO-H	70	43,223	617	TENCENT HOLDINGS LTD	25	61,502	2,460
LENOVO GROUP LTD	150	19,151	127	CHINA MOBILE LTD	30	37,429	1,247
CRRC CORP LTD-H	100	15,821	158	BANK OF CHINA LTD - H	541	27,958	51
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	120	15,456	128	IND & COMM BK OF CHINA - H	386	26,302	68
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	125	14,923	119	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	311	24,460	78
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	100	12,998	129	CHINA TELECOM CORP LTD	342	18,469	54
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	315	12,810	40	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	215	17,295	80
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	80	11,263	140	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	261.602	14,270	54
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	40	11,034	275	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	94	12,065	128
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	148	10,616	71	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	60	11,490	191

*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日から2016年 4月11日まで)

＜チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）＞

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

＜チャイナ・エクイティ・マザーファンド＞

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

(2016年 4月11日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	30,508	31,394	20,095

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド全体の受益権口数は、2,597,492千口です。

■投資信託財産の構成

2016年 4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	20,095	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	20,095	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル＝108.11円、1 香港・ドル＝13.94円、1 シンガポール・ドル＝80.16円、1 台湾・ドル＝3.33円、100韓国・ウォン＝9.39円

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド
当期末における外貨建資産（1,626,677千円）の投資信託財産総額（1,663,615千円）に対する比率 97.8%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年4月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,095,813円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド（評価額）	20,095,813
(B) 負 債	88,784
未 払 信 託 報 酬	87,533
そ の 他 未 払 費 用	1,251
(C) 純資産総額（A－B）	20,007,029
元	11,020,177
次 期 繰 越 損 益 金	8,986,852
(D) 受益権総口数	11,020,177口
1万口当り基準価額（C／D）	18,155円

*元本状況	
期首元本額	10,664,514円
期中追加設定元本額	1,230,439円
期中一部解約元本額	874,776円

■損益の状況

自2015年10月14日
至2016年4月11日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 4,877,656円
売 買 益	62,156
売 買 損	△ 4,939,812
(B) 信 託 報 酬 等	△ 88,784
(C) 当 期 損 益 金（A＋B）	△ 4,966,440
(D) 前期繰越損益金	6,250,745
(E) 追加信託差損益金	7,702,547
(配 当 等 相 当 額)	(7,387,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(314,913)
(F) 計（C＋D＋E）	8,986,852
次期繰越損益金（F）	8,986,852
追 加 信 託 差 損 益 金	7,702,547
(配 当 等 相 当 額)	(7,387,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(314,823)
分 配 準 備 積 立 金	11,731,507
繰 越 損 益 金	△ 10,447,202

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
*当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は37,944円です。

＜分配金の計算過程＞

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益（費用控除後）	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
(C) 収 益 調 整 金	7,387,724
(D) 分 配 準 備 積 立 金	11,731,507
分 配 可 能 額（A＋B＋C＋D）	19,119,231
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(17,349.3)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

運用報告書

決算日：2016年4月11日

（第9期：2015年4月14日～2016年4月11日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
主要運用対象	中国地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 物 組 入 率	投資信 託証券 組 入 率	純資産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)				
	円	%		%	%	%	%	百万円
第 5 期(2012年 4 月11日)	4,689	△ 22.8	4,627	△ 22.3	95.1	—	1.1	3,267
第 6 期(2013年 4 月11日)	5,964	27.2	5,845	26.3	94.8	—	1.3	3,361
第 7 期(2014年 4 月11日)	6,525	9.4	6,218	6.4	94.3	—	1.1	2,642
第 8 期(2015年 4 月13日)	10,005	53.3	9,612	54.6	96.2	—	0.4	3,291
第 9 期(2016年 4 月11日)	6,401	△ 36.0	5,950	△ 38.1	96.4	—	—	1,662

MSCIチャイナ指数（円換算）とは、MSCIチャイナ指数（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

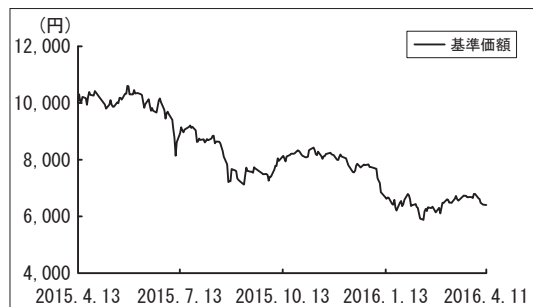
年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 物 組 入 率	投資信 託証券 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2015年 4 月13日	10,005	—	9,612	—	96.2	—	0.4
4 月末	10,320	3.1	9,921	3.2	96.7	—	0.4
5 月末	10,306	3.0	9,854	2.5	97.0	—	0.5
6 月末	9,450	△ 5.5	8,862	△ 7.8	96.0	—	0.4
7 月末	8,695	△ 13.1	8,100	△ 15.7	95.6	—	0.5
8 月末	7,626	△ 23.8	7,068	△ 26.5	97.2	—	0.4
9 月末	7,260	△ 27.4	6,651	△ 30.8	96.0	—	0.5
10月末	8,139	△ 18.7	7,482	△ 22.2	97.7	—	0.5
11月末	8,001	△ 20.0	7,338	△ 23.7	93.9	—	0.5
12月末	7,743	△ 22.6	7,140	△ 25.7	96.0	—	0.5
2016年 1 月末	6,589	△ 34.1	6,044	△ 37.1	96.8	—	0.5
2 月末	6,302	△ 37.0	5,759	△ 40.1	96.7	—	0.5
3 月末	6,796	△ 32.1	6,284	△ 34.6	96.8	—	—
(期末)2016年 4 月11日	6,401	△ 36.0	5,950	△ 38.1	96.4	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



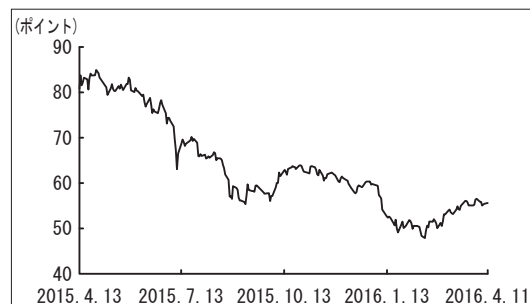
【基準価額の主な変動要因】

（下落要因）

金融、資本財・サービスセクターなどの保有銘柄が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIチャイナ指数の推移



中国

当期の中国株式市場は大幅に下落しました。期初は、中国政府による継続的な緩和策を受けた強気相場が続きましたが、2015年6月の中国证券监督管理委员会（CSRC）による信用取引規制強化案の発表をきっかけに下落に転じました。中国人民銀行による追加緩和策や新規上場（IPO）の一時見送りなども効果は限定的で、9月頃まで相場は下落基調が続きました。その後は、2015年の年末にかけて外部環境の改善や、追加緩和期待などから安定した動きを見せました。2016年の年明けには、サーキットブレーカー制度（相場が短時間に極端な変動をした際に取引を一時停止する制度）の導入をめぐる混乱や、急激な人民元安などから中国株式市場は大きく下落しましたが、3月初旬から全国人民代表大会（全人代）に対する期待などから反発し、その後は中国の景気の安定化への期待感から上昇基調で期を終えました。

香港

香港株式市場は下落しましたが、公益関連などのディフェンシブ銘柄が上昇し中国株式市場をアウトパフォームしました。

韓国

韓国株式市場は下落しましたが、一部医薬品株の大幅な上昇や原油安を受け堅調な動きとなった韓国電力公社などがプラスに寄与し、中国株式市場をアウトパフォームしました。

台湾

台湾株式市場は下落しましたが、堅調な業績などが好感された台湾セミコンダクターが上昇したことなどから、中国株式市場をアウトパフォームしました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場などが下落しました。シンガポール株式市場は、2016年の年明け以降、米国での利上げ観測の後退から相対的に堅調な動きとなり、中国株式市場をアウトパフォームしました。

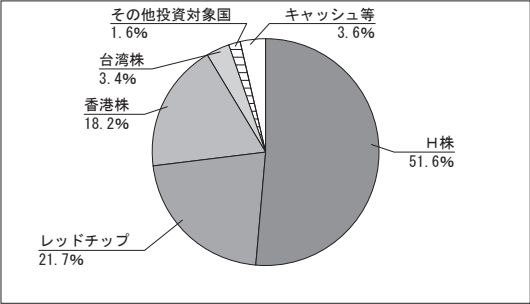
【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△36.0％となりました。

台湾株、シンガポール株の各ポートフォリオのパフォーマンスが比較的堅調だったほか、好調な業績から不動産の広州富力地産が上昇したことなどから参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）をアウトパフォームしました。

期前半に台湾やシンガポール、韓国の一部銘柄を売却したほか、一時的な相場上昇によりファンダメンタルズとかけ離れたと判断した中国の中小型株の一部を売却しました。期後半には、一部の銀行株を売却した一方、市場の混乱から割安になっていると判断し、新規事業の成長が堅調な保険や、台数ベースでの成長が続く電気自動車関連株、構造的な成長が続いている環境関連株を買い増しました。また、足元で急激に進んだ円高は、円ベースのパフォーマンスに影響を及ぼしました。

市場別資産配分構成（2016年4月11日現在）



＊純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種（2016年4月11日現在）

	業種名	比率
1	銀行	18.2%
2	保険	11.4%
3	ソフトウェア・サービス	11.4%
4	電気通信サービス	9.3%
5	エネルギー	7.3%
6	資本財	7.0%
7	不動産	5.7%
8	公益事業	4.4%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9%
10	自動車・自動車部品	3.6%

＊純資産総額に対する評価額の割合

＊業種は世界産業分類基準（GICS）

組入上位銘柄（2016年4月11日現在）

	銘柄名	国名	種別	業種	比率
1	ソフトバンク	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	10.9%
2	中国移動	香港	レッドチップ	電気通信サービス	7.4%
3	中国建設銀行	中国	H株	銀行	6.5%
4	平安保険	中国	H株	保険	5.9%
5	中国工商银行	中国	H株	銀行	4.8%
6	中国銀行	中国	H株	銀行	3.9%
7	中国海洋石油	香港	レッドチップ	エネルギー	2.9%
8	チャイナ・ライフ	中国	H株	保険	2.9%
9	中国石化	中国	H株	エネルギー	2.6%
10	チャイナ・オーバーシーズ	香港	レッドチップ	不動産	2.4%

（組入銘柄数 68銘柄）

＊純資産総額に対する評価額の割合

＊業種は世界産業分類基準（GICS）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率△38.1％を2.1％上回りました。

今後の運用方針

中国株式市場は、景気減速への懸念や通貨に対する見通しの不透明感などから、短期的には変動の大きい動きが予想されます。中国は、これまでの設備投資主導の経済成長から消費に軸足を移していますが、依然として国内総生産（GDP）に占める資本形成の割合は高く、今後も一部インフラ投資や不動産投資に対する刺激策が期待されます。また、これまでの金融緩和策の効果も实体经济の悪化を緩和する方向に徐々に顕在化すると見られ、製造業購買担当者景気指数（PMI）など一部経済指標では改善の兆しも見られます。中国景気の減速感が落ち着くにつれ、より個別企業の業績に焦点が当たると考えています。

今後は、インターネットやクリーンエネルギー、保険、ヘルスケアなど長期的な成長が見込めるサービス関連企業に注目していくほか、一部で成長が見込まれる割安なインフラ関連、不動産などにも積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2015年4月14日～2016年4月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	13円 (13) (0)	0.159% (0.159) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.080 (0.080) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	18 (17) (1)	0.218 (0.207) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	37	0.457	
期中の平均基準価額は8,102円です。			

＊「比率」欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(2015年4月14日から2016年4月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	香 港	株 4,237,900 (307,414)	千香港・ドル 30,999 (—)	株 7,601,654	千香港・ドル 49,683
	シンガポール	株 —	千シンガポール・ドル —	株 129,000	千シンガポール・ドル 461
	台 湾	株 150,000 (26,897)	千台湾・ドル 7,112 (—)	株 520,444	千台湾・ドル 20,339
	韓 国	株 6,000	千韓国・ウォン 92,633	株 2,645	千韓国・ウォン 796,711

＊金額は受渡し代金
＊（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ISHARES FTSE A50	口	千香港・ドル	口	千香港・ドル
	CHINA INDEX ETF	—	—	62,400	586

＊金額は受渡し代金

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月14日から2016年4月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,483,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,274,101千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.65

＊（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■組入資産の明細

2016年4月11日現在

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金 額 邦貨換算金 額	
(香港・ドル・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	400	1,400	1,323	18,442
CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	1,650	—	—	—
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	1,000	—	—	—
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	250	1,500	1,266	17,648
SUN HUNG KAI PROPERTIES	40	—	—	—
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	1,500	—	—	—
KINGSOFT CORP LTD	100	340	618	8,616
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,000	—	—	—
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	240	—	—	—
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	1,020	—	—	—
CHINA MERCHANTS HLDGS INT	100	—	—	—
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,580	2,700	1,344	18,743

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	2,500	—	—	—	資本財
CHINA EVERBRIGHT LTD	240	420	639	8,911	各種金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	210	—	—	—	テクノロジー・ソフトウェア関連
HUTCHISON WHAMPOA	50	—	—	—	資本財
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,150	2,400	936	13,047	自動車・自動車部品
CHINA VANKE CO LTD-H	250	250	466	6,503	不動産
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	260	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HANERGY THIN FILM POWER GROUP	—	700	15	209	半導体・半導体製造装置
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	—	200	581	8,099	運輸
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	—	380	221	3,088	不動産
ANGANG STEEL CO LTD-H	560	—	—	—	素材
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	320	—	—	—	素材
CHINA GAS HOLDINGS LTD	720	—	—	—	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,638	6,038	3,055	42,589	エネルギー
SHIHUAN PHARMACEUTICAL HDGS	3,170	—	—	—	医薬品・化粧品・化粧品関連
DONGFENG MOTOR GROUP CO LTD-H	1,320	920	818	11,414	自動車・自動車部品
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	—	7,370	795	11,095	小売
CHINA FOODS LTD	1,520	2,400	746	10,404	食品・飲料・タバコ
SINOTRANS CO LTD	1,110	1,800	583	8,129	運輸
FOSUN INTERNATIONAL	—	290	311	4,341	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	1,271	809	12,944	180,439	ソフトウェア・サービス
CHINA TELECOM CORP LTD	4,140	—	—	—	電気通信サービス
AIR CHINA LIMITED-H	260	—	—	—	運輸
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,500	2,300	2,281	31,805	電気通信サービス
ZTE CORP-H	238	285.6	343	4,793	テクノロジー・ソフトウェア・IT関連
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	590	—	—	—	不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	600	—	—	—	公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	5,440	4,480	2,186	30,476	エネルギー
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	1,000	—	—	—	自動車・自動車部品
CNOOC LTD	4,590	3,910	3,499	48,782	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	1,140	500	342	4,774	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	485	600	1,239	17,271	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,500	2,600	1,474	20,550	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	19,111	16,001	7,808	108,850	銀行
CHINA MOBILE LTD	1,625	1,020	8,807	122,779	電気通信サービス
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	900	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHINA CITIC BANK	2,420	2,420	1,118	15,585	銀行
HENGAN INTL GROUP CO LTD	240	200	1,365	19,028	家庭用品・パーソナル用品
HUADIAN POWER INTL CORP-H	860	2,200	1,080	15,057	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	915	—	—	—	エネルギー
SINOPHARM GROUP CO-H	356	600	2,115	29,483	ヘルスケア機器・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	720	720	1,408	19,631	不動産
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	1,050	4,200	1,180	16,451	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	160	160	214	2,993	耐久消費財・アパレル
YANZHOU COAL MINING CO-H	400	—	—	—	エネルギー
COSCO PACIFIC LIMITED	300	—	—	—	運輸
BYD CO LTD-H	160	480	1,984	27,668	自動車・自動車部品
BAOXIN AUTO GROUP LTD	800	—	—	—	小売
AIA GROUP LTD	124	—	—	—	保険
IND & COMM BK OF CHINA - H	19,660	14,000	5,754	80,210	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,136	1,196	2,876	40,096	不動産
CRRC CORP LTD-H	960	1,960	1,505	20,983	資本財
CHINA COAL ENERGY CO - H	920	—	—	—	エネルギー
SANDS CHINA LTD	100	—	—	—	消費者サービス
CHINA MINSHENG BANKING-H	1,044	—	—	—	銀行
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	265	75	435	6,063	テクノロジー・ソフトウェア・IT関連

銘 柄	期首(前期末)		当 期		未		業種等
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建 金 額	邦貨換算 金 額			
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円			
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	150	640	1,254	17,486	耐久消費財・アパレル		
FIH MOBILE LTD	1,030	—	—	—	フィジシャン・ソフトウェア・IT関連		
PING AN INSURANCE CO-H	640	2,000	7,010	97,719	保険		
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	900	700	947	13,212	保険		
LI NING CO	—	2,020	721	10,052	耐久消費財・アパレル		
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	330	990	580	8,087	自動車・自動車部品		
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	2,300	—	—	—	フィジシャン・ソフトウェア・IT関連		
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,280	1,680	979	13,653	資本財		
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	828	788	2,174	30,317	保険		
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	—	220	340	4,741	ヘルスケア機器・サービス		
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,030	1,930	3,485	48,588	保険		
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	260	220	968	13,493	公益事業		
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	1,120	1,640	569	7,932	資本財		
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	340	—	—	—	エネルギー		
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	—	900	988	13,775	不動産		
CHINA OILFIELD SERVICES-H	260	—	—	—	エネルギー		
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	330	330	203	2,838	資本財		
CHINA SHIPPING DEVELOPEMEN	340	340	178	2,483	運輸		
LENOVO GROUP LTD	1,060	3,140	1,855	25,869	フィジシャン・ソフトウェア・IT関連		
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,380	1,040	1,204	16,788	資本財		
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	900	—	—	—	銀行		
WASION GROUP HOLDINGS LTD	500	660	289	4,038	フィジシャン・ソフトウェア・IT関連		
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	5,240	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	240	240	1,096	15,289	資本財		
CHINA MERCHANTS BANK - H	1,620.41	1,540.41	2,461	34,314	銀行		
CHINA BLUECHEMICAL LTD - H	1,920	—	—	—	素材		
BANK OF CHINA LTD - H	21,510	15,000	4,620	64,402	銀行		
CITIC SECURITIES CO LTD-H	455	455	801	11,175	各種金融		
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	532	532	675	9,418	各種金融		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	1,120	—	—	—	自動車・自動車部品		
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	1,900	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	157,393.41 91銘柄	126,830.01 60銘柄	109,092 60銘柄	1,520,744 <91.5%>		
(シンガポール・ドル…シンガポール)	百株	百株	シンガポール・ドル	千円			
CAPITALAND LTD	1,595	305	90	7,285	不動産		
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	287	287	56	4,532	不動産		
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	1,882 2銘柄	592 2銘柄	147 2銘柄	11,817 <0.7%>		
(台湾・ドル…台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円			
WISTRON NEWEB CORP	—	300	2,601	8,661	フィジシャン・ソフトウェア・IT関連		
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	640	—	—	—	素材		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	—	1,200	4,164	13,866	半導体・半導体製造装置		
HON HAI PRECISION IND	279.45	—	—	—	フィジシャン・ソフトウェア・IT関連		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	650	470	7,402	24,650	半導体・半導体製造装置		
QUANTA COMPUTER INC	200	—	—	—	フィジシャン・ソフトウェア・IT関連		
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	200	—	—	—	電気通信サービス		
MEDIATEK INC	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	2,439.45	2,503.43	2,716	9,045	各種金融		
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,410	—	—	—	銀行		
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	7,908.9 8銘柄	4,473.43 4銘柄	16,883 4銘柄	56,222 <3.4%>		
(韓国・ウォン…韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円			
CRUCIALTEC CO LTD	—	60	81,600	7,662	フィジシャン・ソフトウェア・IT関連		
SHINSEGAE CO LTD	6	—	—	—	小売		
HYUNDAI MOTOR CO LTD	12	—	—	—	自動車・自動車部品		
POSCO	6	—	—	—	素材		

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業種等
	株 数	株 数	評 価 額 外貨建 金 額	評 価 額 邦貨換算 金 額	
(韓国・ウォン…韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS	3.05	0.6	74,760	7,019	電子機器・半導体
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	27.05 4銘柄	60.6 2銘柄	156,360 —	14,682 <0.9%>
合 計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	167,211.36 105銘柄	131,956.04 68銘柄	— —	1,603,467 <96.4%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港・ドル…香港)	口	口	千香港・ドル	千円
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF	62,400	—	—	—
合 計	金 額 銘柄数<比率>	62,400 1銘柄	— —	— <—>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2016年 4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	1,603,467	96.4
投 資 信 託 財 産 総 額	60,147	3.6
	1,663,615	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル＝108.11円、1 香港・ドル＝13.94円、1 シンガポール・ドル＝80.16円、1 台湾・ドル＝3.33円、100韓国・ウォン＝9.39円
*当期末における外貨建資産（1,626,677千円）の投資信託財産総額（1,663,615千円）に対する比率 97.8%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年 4月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,663,615,264円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,059,849
株 式 (評価額)	1,603,467,525
未 収 配 当 金	87,890
(B) 負 債	1,088,900
未 払 解 約 金	1,088,900
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,662,526,364
元 本	2,597,492,654
次 期 繰 越 損 益 金	△ 934,966,290
(D) 受益権総口数	2,597,492,654口
1 万口当り基準価額 (C／D)	6,401円

*元本状況
期首元本額 3,289,602,074円
期中追加設定元本額 133,157,242円
期中一部解約元本額 825,266,662円
*元本の内訳
チャイナ龍翔 2,566,097,851円
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） 31,394,803円
*元本の欠損 934,966,290円

■損益の状況

自2015年 4月14日
至2016年 4月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,207,141円
受 取 配 当 金 息	60,191,797
受 取 利 息	15,344
(B) 有価証券売買損益	△ 1,099,431,300
売 買 益 損	33,872,857
売 買 損	△ 1,133,304,157
(C) そ の 他 費 用	△ 5,072,572
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,044,296,731
(E) 前期繰越損益金	1,713,518
(F) 解約差損益金	107,884,851
(G) 追加信託差損益金	△ 267,928
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 934,966,290
次期繰越損益金 (H)	△ 934,966,290

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。